

鎌倉行政経営戦略プラン 平成18年度実績報告書

平成19年8月
鎌倉市行革推進課

目 次

1	はじめに	P 1
2	プランの推進体制	P 2
3	鎌倉行政経営戦略プラン平成 18 年度の取り組み状況と実績	
	(1) 取り組みの概要について	P 2
	(2) 財政効果額	P 3
4	鎌倉行政経営戦略プラン アクションプログラム取組状況一覧表	P 4 ~ 13
5	鎌倉行政経営戦略プラン アクションプログラム取組状況(1 ~ 101)	P14 ~ 64

1 はじめに

鎌倉市では、平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間を計画期間とした「鎌倉行政経営戦略プラン」により、行財政改革を進めています。

このプランでは限られた経営資源をより効果的・効率的に活用し、最大の効果を上げるために、経営の視点を重視し、3つの基本方針のもと16の実施項目を設けアクションプログラムとして102項目の具体的な取組を進めています。

基本方針	実施項目	具体的取組項目数
1 成果を重視した行政経営	1 行政評価制度の推進	3件
	2 目標と成果指標による施策展開	5件
	3 行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドの実施	2件
	4 市民本位のサービス提供体制の充実	15件
	5 職員の意識改革と人材育成	3件
2 新しい公共空間の形成	1 行政の役割分担の明確化	2件
	2 市民等との協働による地域経営	10件
	3 民間の活力を生かした施策展開	24件
	4 市民と行政の情報の共有化	4件
	5 透明で公平・公正な行政の推進	3件
3 健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営	1 収入確保への積極的な取り組み	11件
	2 行政コストの縮小化	5件
	3 市有財産の有効活用及び公共施設の機能再編等	3件
	4 職員数の適正化	2件
	5 組織・機構の見直し	4件
	6 電子自治体の推進	6件

平成 18 年度の取り組み状況は、4 ページからの「鎌倉行政経営戦略プランアクションプログラム取組状況一覧表」のとおりです。

2 プランの推進体制

鎌倉行政経営戦略プランについては、市長を本部長とする鎌倉市行革推進本部会議において進行管理を図るとともに、市民による鎌倉行革市民会議を組織し、取り組みについての意見や評価を求め、それをプランに反映させています。

3 鎌倉行政経営戦略プラン平成 18 年度の取り組み状況と実績

(1) 取り組みの概要について

18年度に、主なものとして次の取り組みを行いました。

- ・「土曜日の窓口開設」「市民サービスコーナーの業務拡充」「鎌倉芸術館開館日の拡大」等、市民本位のサービス提供体制の充実に努めました。
- ・公の施設について、指定管理者制度を鎌倉芸術館等 11 種 17 施設に導入し、効果的かつ効率的な管理運営を実施しました。
- ・「市税徴収率の向上」や「スポーツ施設駐車場の有料化の検討」等、収入確保に努めました。
- ・「職員給与の見直し」において、7 千 488 万 9 千円の効果額を達成しました。
- ・職員数適正化計画を推進し、平成 18 年 4 月 1 日で 1,523 人とし、計画より 19 人の前倒しを達成しました。

102 の具体的取り組み項目のうち、18 年度に「予定どおり進行した項目」が 88 件、「予定より遅れた項目」が 14 件でした。*

* 4 ページからの「鎌倉行政経営戦略プラン アクションプログラム取組状況一覧表」の“平成 18 年度を取組状況”欄に丸囲いをした具体的取組項目が「予定どおり進行した」項目です。

また、次の 4 項目は、18 年度中に目標を達成することができました。

通し番号	具体的取組項目
No.13	昼休み窓口業務の拡大等、窓口業務の充実
No.22	消費者被害の防止、救済と消費生活センターの設置・運営
No.46	し尿の収集運搬及び徴収業務の完全委託化
No.49	鎌倉国宝館窓口業務の民間への委託化

(2) 財政効果額

18年度の財政効果額として、7億3,487万5千円の成果がありました。
その内訳は、次のとおりです。

通し番号	具体的取組項目	効果額
No.38	史跡維持管理業務の市民、NPO 及び市民団体等の積極的な活用	6,000 千円
No.44	胃がん集団検診事業一本化とフォローアップ	1,195 千円
No.52	指定管理者制度・PPPの導入拡大	140,675 千円
No.80	廃棄物処理手数料の適正化	4,880 千円
No.81	市税徴収率の向上	198,500 千円
No.83	職員給与の見直し	74,889 千円
No.90	職員数適正化計画の推進	308,736 千円

4 鎌倉行政経営戦略プラン アクションプログラム取組状況一覧表

18年度取組み結果

上段:目標値

○:予定どおり 無印:予定より遅れた 下段:実績値(網掛け部分)

基本方針	実施項目	具体的取組み項目	課名	通し番号	平成18年度の取組状況	目標値及び実績値(効果額等)	H18～H22計又は達成率等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1 成果を重視した行政経営	1 行政評価制度の推進	事務事業評価の推進	経営企画課	1	継続	事務事業への指標設定率	100%	90%	100%				
		施策評価の導入	経営企画課	2	準備			58%					
		政策評価の導入	経営企画課	3	準備								
	2 目標と成果指標による施策展開	第2期基本計画の進行管理の導入	経営企画課	4	当初開始								
		人口施策の推進	経営企画課	5	当初開始	総人口	170,000人	総人口 172,000人 171,158人	総人口 171,500人	総人口 171,000人	総人口 170,500人	総人口 170,000人	
		人権施策の充実	人権・男女共同参画課	6	継続	人権侵害を受けたことがある率	10%以下に	啓発事業の実施 啓発事業の実施				調査を実施。10%以下に	
		男女共同参画の推進	人権・男女共同参画課	7	継続	審議会等における女性の登用率	30%	19.5%	22%	25%	28%	30%	
		若年層からの生活習慣病予防事業の推進	市民健康課	8	当初開始	異常なしの率:上段40歳代、下段50歳代	35% 20%	30% 15%	31% 16%	32% 17%	33% 18%	35% 20%	
	3 行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドの実施	観光客(市民含む)の満足度を指標にした観光事業の推進	観光課	9	継続	観光客の満足度	80%	68.1%					80%
		在宅障害者に適した福祉サービス提供体制の形成	障害者福祉課	10	準備	達成率	100%	20%	40%	60%	80%	100%	
	4 市民本位のサービス提供体制の充実	窓口開設時間の拡大	行革推進課	11	年度内開始								
		土曜日の窓口開設	市民課	12	年度内開始	土曜日窓口利用者数	64,000人	8,000人 3,843人	14,000人	14,000人	14,000人	14,000人	14,000人
		昼休み窓口業務の拡大等、窓口業務の充実	4支所	13	当初開始	昼休みの全件処理	100%	100%					
		市民サービスコーナーの業務拡充	市民課	14	当初開始	諸証明交付件数	130,000件	26,000件 21,284件	26,000件	26,000件	26,000件	26,000件	26,000件
		地域相談員の勤務体制の拡大等、相談業務の充実	4支所	15	準備	常時対応度	100%	25%	50%	75%	100%		
		スポーツ施設の月曜開館の実施	スポーツ課	16	当初開始	利用者数 当該年度の月曜開館日-体育の日	156,350人	30,468人 16,705人	32,072人	31,270人	31,270人	31,270人	31,270人
		青少年会館の月曜開館の実施	青少年課	17	準備	月曜開館利用者数	11,000人		2,500人	3,500人	5,000人		
		子ども会館・子どもの家の適正配置の検討	こどもみらい課	18	準備	施設の開設 現施設数:こども会館13、こどもの家15			七里が浜子ども会館・ 子どもの家開設				関谷子ども会館・子ども の家開設
		子どもの家の開設時間の拡大	こどもみらい課	19	当初開始	学校休校日の平日の開館時間	午前8時	午前8時15分 午前8時15分		午前8時			
		鎌倉芸術館開館日の拡大	鎌倉芸術館担当	20	当初開始	開館日	333日	310日 320日	320日	320日	333日	333日	333日
		ワンストップサービスの検討	行革推進課	21	準備								
	消費者被害の防止、救済と消費生活センター設置・運営	市民活動課	22	年度内開始	相談受付件数	6,000件	1,200件 1,201件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	

基本方針		実施項目	具体的取組み項目	課名	通し番号	平成18年度の取組状況	目標値及び実績値(効果額等)	H18～H22計又は達成率等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
1	成果を重視した行政経営	4	市民本位のサービス提供体制の充実	障害者総合窓口の整備と横断的な組織づくり	障害者福祉課	23	準備	達成率	100%	20%	50%	70%	80%	100%		
				市が主催・共催する講座・イベント情報の一元化	生涯学習課	24	準備	イベント情報	100%	70%	75%	80%	90%	100%		
				コールセンターの開設	市民相談課	25	準備	運用における処理完結率	90%		90%	90%	90%	90%		
		5	職員の意識改革と人材育成	新人事評価制度の処遇への反映	職員課	26	準備									
				職員の接遇能力の向上	職員課	27	継続									
			職員提案制度の推進	行革推進課	28	継続	報償提案のうち50%以上の実施	50%	22%(2件)		50%目標					
2	新しい公共空間の形成	1	行政の役割分担の明確化	自治基本条例の制定	経営企画課	29	準備	達成率	100%	60%	90%	100%				
				公共施設管理者等との協議会等の設立	都市景観課	30	年度内開始	連絡調整会議の数	1		1					
		2	市民等との協働による地域経営	NPOとの協働を推進するための体制づくり	市民活動課	31	準備	協働事業数	3						3	
				市民参加型政策研究機関の設立・運営	経営企画課	32	準備			設立準備	設立準備	運営開始、研究報告冊子の作成、ホームページの作成・運営、政策研究フォーラムの開催	研究報告冊子の作成、ホームページの運営	研究報告冊子の作成、ホームページの運営		
				環境教育の人材登録制度の創設・活用	環境政策課	33	年度内開始	環境教育講義、体験学習会等	410回	10回	100回	100回	100回	100回	100回	
				地域防犯体制の充実	安全安心推進課	34	継続	自主防犯活動団体の組織化	140団体	80団体	110団体	140団体	140団体	140団体	140団体	
				地域ごとの土地利用ルールの充実	経営企画課	35	継続									
				地域住民と協働でつくる景観づくりの地区プラン	都市景観課	36	準備	地区プラン数	2		1				1	
				NPO団体との連携による駐輪場整備、自転車の資源化対策	交通政策課	37	準備	自転車の資源化	500台	100台	100台	100台	100台	100台	100台	
				史跡維持管理の市民NPO及び市民団体等の積極的な活用	文化財課	38	準備	史跡維持管理費の削減額	20,300千円	4,300千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	
				地域特性を生かした商店街づくりの推進	産業振興課	39	準備	認定事業数	13	1	3	3	3	3	3	
		3	民間の活力を生かした施策展開	民間委託の推進	行革推進課	41	継続									
				広報紙作成の民間委託	広報課	42	準備	減員人数	職員1人 嘱託6人				職員1人 嘱託3人	職員0人 嘱託2人	職員0人 嘱託1人	
				公立保育園給食調理業務の民間委託	保育課	43	継続	施設数	3		1	1	1	1	1	
				胃がん集団検診事業一本化とフォローアップ	市民健康課	44	当初開始	予約及び結果送付等に係る効果額	5,975千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円	
				クリーンセンター焼却施設の運転管理業務の委託化の拡大	名越・今泉クリーンセンター	45	継続	職員の減員人数:両クリーンセンター合計(人件費削減額)	15人	12人	3人	0	0	0	0	

基本方針	実施項目	具体的取組み項目	課名	通し番号	平成18年度の取組状況	目標値及び実績値(効果額等)	H18～H22計又は達成率等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
2	新しい公共空間の形成	3 民間の活力を生かした施策展開	し尿の収集運搬及び徴収業務の完全委託化	資源循環課・深沢クリーンセンター	46	当初開始	(人件費削減額)		目標達成					
			山崎水質浄化センターの民間委託化の拡大	山崎浄化センター	47	準備	職員削減数	0	0	0	0	0	0	
			七里ガ浜水質浄化センターの民間委託化の拡大	七里ガ浜浄化センター	48	準備	職員数の削減	0	0	0	0	0	0	
			鎌倉国宝館窓口業務の民間への委託化	鎌倉国宝館	49	当初開始	委託による人件費の削減額	21,015千円	4,203千円	4,203千円	4,203千円	4,203千円	4,203千円	
			アウトソーシングによる文化事業の見直し	文化推進課	50	準備	・受益者負担について	5,547千円	0	1,347千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円	
			ごみ収集の委託化	名越・今泉クリーンセンター	51	準備								
			2 公立小学校給食調理業務の民間委託	学務課	51-2	準備	学校数	6校		4校	1校	1校		
			指定管理者制度・PPPの導入拡大	行革推進課	52	準備	施設数(削減率・額)		17施設 17施設 (13.9%) 140,675千円)	検討中				
			指定管理者によるレイ・ウェル鎌倉の効率的な管理運営	市民活動課	53	当初開始	管理経費の10%減 利用率50%へ向上 (削減額)	管理経費 10% 利用率50%	管理経費 5% 利用率40% 管理経費 3.87% (2,698千円) 利用率36.4%	利用率42%	利用率45%	利用率47%	管理経費 10% 利用率50%	
			指定管理者制度導入等を含めたあおぞら園のあり方の検討	障害者福祉課	54	準備	達成率 施設の有効活用	100%	70%	80%	90%	95%	100%	
			鎌倉文学館の管理運営への指定管理者制度の導入	生涯学習課	55	当初開始	管理運営経費削減 (削減額)	5%削減	6.2% (5,061千円)				指定管理料 5%	
			錦木清方記念美術館の管理運営への指定管理者制度の導入	生涯学習課	56	当初開始	管理運営経費削減 (削減額)	5%削減	4.1% (1,991千円)			指定管理料 5%		
			鎌倉芸術館の管理運営への指定管理者制度	鎌倉芸術館担当	57	当初開始	管理運営経費削減 (削減額)	10%削減	9.0% (40,387千円)				管理運営経費 1.0%	
			市民参画及び民間活力導入による野村研究所跡地の有効活用	文化・教養施設整備担当	58	準備								
			(仮)保健・医療・福祉センターの機能見直しと建設準備における民間活力導入の検討	市民健康課	59	準備						調査中		
			民間活力を生かした再開発事業の実施	再開発課	60	準備	事業費:転出率2割	102億円	190億円 市直接170億円 民活100億円	190億円	190億円	190億円	190億円	(190億円) 102億円
			② スポーツ施設の維持管理運営へのPPPの導入によるサービスの質の向上と財政縮減	スポーツ課	61	準備	効果額		0	210千円	未定	未定	未定	
		② 民間活用による市営住宅の建替えの導入	建築住宅課	62	準備	建設戸数	150戸	0	0	0	0	150戸		
		③ 公立保育園の民営化	保育課	63	準備	施設数	3施設			1施設		1施設	1施設	
		4 市民と行政の情報の共有化	ふれあい地域懇談会の拡大開催	市民相談課	64	準備	実施区域数	9中学校区	5行政区域 5行政区域	5行政区域	5行政区域	5行政区域	9中学校区	
災害情報システムの整備	総合防災課		65	準備										
(仮称)空き家、空き店舗等の情報バンク制度の創設	福祉政策課		66	準備										
事業体系の明確化と情報共有化	財政課		67	準備										

基本方針		実施項目		具体的取組み項目	課名	通し 番号	平成18年度 の取組状況	目標値及び実績値 (効果額等)	H18～H22計 又は達成率等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
2	新しい公共空間の 形成	5	透明で公平・公正な行政 の推進	外部評価の拡大	経営企画課	68	継続								
				外部監査制度導入の検討	行革推進課	69	準備								
				オンブズマン制度導入の検討	行革推進課	70	準備								
3	健全な財政基盤の 確立と変化に対応 できる行政経営	1	収入確保への積極的な 取り組み	第2次収入確保対策プロジェクトの検討・実施	行革推進課	71	継続	効果額	4億円 累計10億円		1億円	1億円	1億円	1億円	
				企業施設整備助成事業の創設	産業振興課	72	準備	従業員50人以上の 製造業事業所数の 維持	25事業所			25事業所	25事業所	25事業所	
				下水道使用料の適正化	下水道課	73	準備	資本費充当率:%	20%	9%	20%	20%	20%	20%	
				街路・道路・交通安全施設等整備事業における 国・県の支援策活用	道路整備課	74	継続	総事業費に占める 支援対象事業費	30%	30%	30%	30%	30%	30%	
				スポーツ施設駐車場の有料化	スポーツ課	75	準備	効果額	36,573千円	0	32,760千円	23,111千円	23,111千円	23,111千円	
				青少年会館の一般利用者に対する利用料徴収	青少年課	76	準備	利用料の徴収	2,400千円	0円	0円	600千円	800千円	1,000千円	
				コンビニ公金収納システムの構築	会計課	77	準備	達成率	100%	-----	-----	-----	-----	100%	
				インターネット公金収納システム(マルチペイメント ネットワークシステム)の構築	会計課	78	準備	達成率	100%	-----	-----	-----	-----	100%	
				(仮称)景観ファンドの創設形成	都市景観課	79	準備	景観整備機構数	1				1	→	
				廃棄物処理手数料の適正化	資源循環課	80	準備	市民会議等開催数 (植木剪定材処理手 数料)	33回	11回 (4,880千円)	11回	11回			
		市税徴収率の向上	納税課	81	継続	市税徴収率 (税収増)	92.62%	92.59%	92.60%	92.61%	92.62%	92.62%			
		2	行政コストの縮小化	プライマリーバランスの堅持	財政課	82	継続								
				職員給与の見直し	職員課	83	継続	給与の減額	602,134千円	74,889千円	96,762千円	134,343千円	162,008千円	134,132千円	
				外郭団体の見直し	行革推進課	84	準備								
				公社の経営健全化	財政課	85	継続	買取額:当初スケジュー ルに対し修正を行って いる	79.1億円	11.2億円	17.4億円	17.9億円	16.3億円	16.3億円	
				補助金の見直し	財政課	86	継続								
		3	市有財産の有効活用及 び公共施設の機能再編 等	公共施設の全市的配置計画の策定	経営企画課	87	準備								
				し尿等の山崎水質浄化センターへの直接投入 の検討、深沢クリーンセンター施設活用の検討	施設建設担当 ・資源循環課	88	準備								
				公共建築物の維持保全システムの構築	建築住宅課	89	継続	システム構築の進捗	100%	15%	30%	50%	75%	100%	
		4	職員数の適正化	職員数適正化計画の推進	行革推進課	90	継続	職員数:各年度4月 1日現在	118人(平成16年4 月1日基準1,574人比 150人)	1,542人	1,515人	1,482人	1,453人	1,424人	
				技能労務職員数(学校技能員)の適正化	教育総務課	91	継続	正規職員数 (削減額・率)	8人	33人 (3,900千円,1.1%)	33人	30人	28人	25人	

基本方針	実施項目	具体的取組み項目	課名	通し番号	平成18年度の取組状況	目標値及び実績値(効果額等)	H18～H22計又は達成率等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
3	5	組織の整備	行革推進課	92	継続							
		鎌倉消防の未来設計図の作成	消防総務課	93	継続							
		庁内分権化の推進	行革推進課	94	準備							
		審議会等の見直し	行革推進課	95	準備							
	6	職員用OAパソコン1人1台配備	情報推進課	96	継続	配備率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		情報セキュリティ対策の強化	情報推進課	97	継続	情報漏えい、損失事故件数	0件	情報漏えい、損失事故0件	情報漏えい、損失事故0件	情報漏えい、損失事故0件	情報漏えい、損失事故0件	情報漏えい、損失事故0件
		文書管理システムの構築	総務課	98	準備	システム構築の進捗	100%	-	-	80%	100%	100%
		議会本会議・常任委員会のインターネット中継	議会事務局	99	準備	アクセス件数	1,500件/月	本会議中継検討・見積額算出	本会議中継導入・アクセス件数などを検証。(中継及びビデオのアクセス件数 目標1500件/月)	アクセス件数などを検証	常任委員会中継検討・見積額算出	常任委員会中継導入・アクセス件数などを検証
		電子申請システムの推進	行革推進課・情報推進課	100	継続			本会議中継検討・見積額算出				
		給与人事管理システムの更新	職員課	101	年度内開始	システム保守料の軽減	5,250千円	0万円	4,200千円	3,150千円	3,150千円	3,150千円

18年度取組み結果
 予定どおり 88件
 予定より遅れた 14件
 うち18年度中に目標達成した取組み 4件
 No.13昼休み窓口業務の拡大等、窓口業務の充実
 No.22消費者被害の防止、救済と消費生活センターの設置・運営
 No.46し尿の収集運搬及び徴収業務の完全委託化
 No.49鎌倉国宝館窓口業務の民間への委託化

財政効果額
 No.38史跡維持管理業務の市民、NPO及び市民団体等の積極的な活用 6,000千円
 No.44胃がん集団検診事業一本化とフォローアップ(委託化) 1,195千円
 No.52指定管理者制度・PPPの導入拡大 140,675千円
 No.80廃棄物処理手数料の適正化 4,880千円
 No.81市税徴収率の向上 198,500千円
 No.83職員給与の見直し 74,889千円
 No.90職員数適正化計画の推進 308,736千円
 734,875千円

5 鎌倉行政経営戦略プラン アクションプログラム取組状況(1～101)

アクションプログラム		No. 1					
事務事業評価の推進							
担当部名	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (3)行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドの実施		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 各事務事業の指標を100%設定し、目標管理を行う。 予算策定と評価との連携、決算と評価との連携。 事務事業評価システムの導入を図り、事務事業評価の効率化を図る。 						
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
全事務事業への指標設定		全事務事業の90%設定	全事務事業の100%設定				
予算策定・決算と評価との連携		予算策定との連携	決算との連携	予算への反映			
事務事業評価システムの導入		導入検討			導入・稼働		
目標値(効果額等)	H18～H22合計						
事務事業への指標設定率	100%	90%	100%				
実績値(効果額等)	H18～H22合計						
事務事業への指標設定率	58%						
目標			取組				
18年度	<ul style="list-style-type: none"> 各事務事業の指標を90%設定し、目標管理を行う。 決算及び予算編成との連携を図る。 事務事業評価システムの導入について検討する。 			平成17年度実施の336全事務事業の評価を実施した。予算・決算との連携を図るため、評価単位をザイムスの中事業単位に統一した。			
19年度	<ul style="list-style-type: none"> 各事務事業の指標を100%設定し、目標管理を行う。 事務事業評価結果の活用について職員意識の向上を図る。 事務事業評価システムについて調査し、導入の必要性も含めて検討する。 						

アクションプログラム		No. 2					
施策評価の導入							
担当部名	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (3)行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドの実施		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の導入（内部評価は全事業課、外部評価は各部1施策以上の実施） 施策評価をもとに施策を見直しスクラップアンドビルドを実施。 						
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
第2期基本計画策定による事業体系の見直し		→					
施策内部評価及び外部評価の実施		試行	本格導入				
施策の見直しの実施							
目標値(効果額等)	H18～H22合計						
実績値(効果額等)	H18～H22合計						
目標			取組				
18年度	<ul style="list-style-type: none"> 第2期基本計画に合わせた施策評価体系の見直しを実施する。 施策評価を試行する。 			第2期基本計画の推進を目的とした施策進行評価の平成19年度の本格導入に向け、政策・施策体系の2分野で試行し、同分野について外部評価を行った。			
19年度	<ul style="list-style-type: none"> 第2期基本計画における政策・施策体系の評価可能な27分野について評価を行う。 外部評価については、鎌倉市民評価委員会と意見交換しながら、効率的効果的な評価を実施する。 						

アクションプログラム	政策評価の導入				
担当部名	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (3)行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドの実施
目標値	・政策評価の導入 ・市民満足度 19年度値<20年度値<21年度値<22年度値				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
政策評価の検討	→				
政策評価の目標値に対する実績値の検証		→	→	→	→
市民満足度調査の実施		→	→	→	→
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	・政策評価のあり方を検討する。 ・市民満足度を含めた目標指標の調査を実施する。		政策評価のあり方を施策評価と合わせて検討し、基本計画の進行管理としては施策進行評価を試行し、市民満足度調査を実施した。		
19年度	・市民意識調査による市民満足度を把握し、経年変化を測定する。統計指標・アンケート指標の実績値についても把握する。 ・施策評価との融合を含め、政策評価について研究する。				

アクションプログラム	第2期基本計画の進行管理の導入				
担当部名	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目	2新しい公共空間の形成 (4)市民と行政の情報の共有化
目標値	第2期基本計画の「第2章まちづくりの展望」の24分野におけるめざすべきまちの姿及び「第5章計画の推進」における3つの分野において、目標指標を設定し、数値目標をもとにした進行管理及び評価を、毎年度実施する。具体的な目標値は、 ・評価結果を市民に公表するため、毎年度、WEB版基本計画の更新を行う。(27分野) ・目標指標(統計指標・アンケート指標・満足度指標)の管理を行う。(約100本) ・市民意識調査を毎年度実施し、その結果を目標指標とする。(無作為抽出による市民2,000人への郵送調査)				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
第2期基本計画の進行管理及び評価及び目標指標の管理、WEB版基本計画のデータ更新	→	→	→	→	→
市民意識調査の実施	→	→	→	→	→
総合計画実施計画進行管理要綱の改正	→				
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	・進行管理の方法を検討し、試行として評価を実施する。 ・第2期基本計画(WEB版)を更新する。 ・市民意識調査を実施し、目標指標の管理を行う。		目標指標のうち、アンケート指標・満足度指標を得るための市民意識調査を実施した。		
19年度	施策進行評価結果をもとに基本計画の施策を進めるため、進行管理を行う。				

No. 5						
アクションプログラム	人口施策の推進					
担当部署	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・次代の鎌倉を支える年少人口の確保に努め、少子高齢化の進行への対応準備を行いつつ年齢構成バランスに配慮し、ゆるやかな人口減少に留める。 ・第2期基本計画終了年度である平成27年度には、総人口165,000人を見込むが、アクションプラン最終年度の平成22年度では、総人口170,000人を見込むものとする。 					
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
住宅マスタープラン等の推進	→					
転出入市民意識調査 市外在住職員意識調査	→					
目標値(効果額等)	H18～H22合計	総人口 172,000人	総人口 171,500人	総人口 171,000人	総人口 170,500人	総人口 170,000人
総人口	170,000人					
実績値(効果額等)	H18～H22合計	総人口 171,158人				
総人口						
目 標			取 組			
18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・次代の鎌倉を支える年少人口の確保や年齢構成バランスに配慮し、総人口をゆるやかな減少にとどめる。 ・若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転入促進と転出抑制をめざす。 			<ul style="list-style-type: none"> ・人口動向等に関する調査・研究を行った。 ・転出入市民意識調査を実施した。 ・職員居留意識調査を実施した。 		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・次代の鎌倉を支える年少人口の確保や年齢構成バランスに配慮し、総人口をゆるやかな減少にとどめる。 ・若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転入促進と転出抑制をめざす。 					

No. 6						
アクションプログラム	人権施策の充実					
担当部署	市民経済部	担当課名	人権・男女共同参画課	関連他項目		
目標値	「一人ひとりの基本的な人権を尊重し、人種・国籍・性別・出身・障害・年齢・デジタルデバインドなどによる差別を受けることなく、誰もが市民として尊重されるまち」を目標としており、市民意識調査における、人権侵害を受けたことがあるかどうかの設問に対する回答で、「ある」とする回答を平成21年までに10%以下にする。					
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
市民意識調査における、人権侵害を受けたことがあるかどうかの設問に対する回答で、「ある」とする率	啓発事業の実施 → 調査を実施。10%以下に。					
目標値(効果額等)	H18～H22合計	啓発事業の実施		調査を実施。10%以下に		
人権侵害を受けたことがある率	10%以下に					
実績値(効果額等)	H18～H22合計	啓発事業の実施				
人権侵害を受けたことがある率						
目 標			取 組			
18年度	市民意識調査における、人権侵害を受けたことがあるかどうかの設問に対する回答で、「ある」とする率を10%以下にする。			人権啓発講演及び講座を実施し、また、事業所における人権向上を目指し、鎌倉郵便局職員を対象に人権出前講座を実施するなど、啓発に努めた。		
19年度	市民意識調査における、人権侵害を受けたことがあるかどうかの設問に対する回答で、「ある」とする率を10%以下にする。					

アクションプログラム		男女共同参画の推進				
担当部名	市民経済部	担当課名	人権・男女共同参画課	関連他項目	2新しい公共空間の形成 (2)市民等との協働による地域経営	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に(仮称)男女共同参画推進条例の制定を目指す。 審議会等における女性の登用率を平成22年には30%以上とする。 性別役割分業意識に対し賛成が40%以下となることを目指す。 					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(仮称)男女共同参画推進条例		制定 推進	→			
審議会等における女性の登用率		推進	→ 30%			
「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な性別役割分業意識の解消		啓発の実施	→ 調査を実施。賛成する率を40%以下に。			
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
審議会等における女性の登用率	30%	19.5%	22%	25%	28%	30%
実績値(効果額等)	H18～H22合計	19.5%				
審議会等における女性の登用率						
目標			取組			
18年度	審議会等の女性委員の参画率を30%以上とする。			鎌倉市の審議会等の女性委員の参画率は19.5%(平成18年4月1日現在)。		
19年度	審議会等への女性委員の参画率を平成22年度までに30%以上とする。					

アクションプログラム		若年層からの生活習慣病予防事業				
担当部名	健康福祉部	担当課名	市民健康課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (4)市民本意のサービス提供体制の充実	
目標値	<p>検診結果を、本人の生活習慣の改善に活かすためには、生活習慣行動質問票を健診と同時にセットし、一人ひとりのデータから総合判定し、個々人に、<生活習慣改善プログラム>を提示する。</p> <p>20歳～38歳までは、検診キット受診率を25%になるようにする。</p> <p>受診者のうち、「異常なし」を、40～49歳(現在29%)を35%に、50～59歳(現在14%)を20%になるようにめざす。</p>					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
20歳からの健診(検診キット導入)		→				
20歳からの健康手帳導入検討				→		
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
異常なしの率(上段40歳代、下段50歳代)	35% 20%	30% 15%	31% 16%	32% 17%	33% 18%	35% 20%
実績値(効果額等)	H18～H22合計	33.3% 20.6%				
異常なしの率(平成18年7月～平成19年3月受診者)						
目標			取組			
18年度	20～38歳(国保加入者及び国保加入者外の女性)に受診券を送付し、若年期からの生活習慣病予防のための健診を実施し、その結果から生活習慣の改善が必要な対象者に保健指導を実施する。			20～38歳の偶数歳の対象者(4月生まれの方～1月生まれの方)11,462人のうち、18年7月～19年3月までの間のキット健診受診者は1,247人であった。		
19年度	20～38歳(国保加入者及び国保加入者外の女性)に受診券を送付し、若年期からの生活習慣病予防のための健診を実施し、その結果から生活習慣の改善が必要な対象者に保健指導を実施する。					

No. 9					
アクションプログラム	観光客（市民含む）の満足度を指標にした観光事業の推進				
担当部名	市民経済部	担当課名	観光課	関連他項目	
目標値	鎌倉観光の結果、不満と感じた人の割合 ・調査方法：観光課WEBアンケートの結果から、満足できたかの問いに「やや不満」「たいへん不満」と答えた件数【現状値】9.7% 【目標値】5%以内 事業のサイクル ・アンケート結果の公表 修繕などの取り組み 取り組み結果の公表・・・				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
アンケート結果の公表 (目標値、現状値の公表)	→				
アンケートでの指摘に対する対応 (改修場所などの公表)	→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計				観光客の満足度 80%
観光客の満足度	80%				→
実績値(効果額等)	H18～H22合計	68.1%			
観光客の満足度					
	目標		取組		
18年度	観光課WEBアンケートの結果、満足できたかの問いに「やや不満」「たいへん不満」と答えた割合を5%以内にする。		・公衆トイレの建替え(報国寺、鎌倉宮)や名所掲示板、観光ルート板の多言語化を含めた改修を実施した。 ・ホームページのリニューアルや観光情報を毎日更新し、情報提供に努めた。 ・第2期の観光基本計画を策定した。		
19年度	平成22年度までに、観光客の満足度を80%に、市民の「観光に取り組む姿勢」に対する満足度を90%にする。				

No. 10					
アクションプログラム	在宅の障害者に適した福祉サービス提供体制の形成				
担当部名	健康福祉部	担当課名	障害者福祉課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (4)市民本意のサービス提供体制の充実
目標値	・福祉手当の給付、タクシー・ガソリン券の交付等の在宅福祉サービスを統合し、選択制による障害者の希望に沿って、内容と量を選択できる制度を導入し、障害者本位のサービス提供体制の形成を図る。 ・自立支援法(案)の施行が予定されることに伴い、市が担うべきサービスを明確にするため、平成18～20年度で制度の研究・検討を進め、平成21年度から実施を目指す。実施にあたって、給付・交付等の状況を整理し、その結果をサービス提供体制に反映する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
在宅障害者福祉サービス提供体制の形成	← 調査・検討	← 周知	←	← 実施	←
システムの構築			← システム開発	← 稼働	←
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
達成率	100%	20%	40%	60%	80%
実績値(効果額等)	H18～H22合計	20%			
達成率					
	目標		取組		
18年度	障害者自立支援法が4月から一部施行され、10月に地域生活支援事業の実施を含め全面的施行することに伴い、新制度移行後の制度の安定運営を図る。		障害者自立支援法が4月から一部施行され、10月に地域生活支援事業の実施を含め全面的施行した。		
19年度	障害者自立支援法に基づく、在宅障害者への福祉サービス提供体制の運営の充実を図る。				

アクションプログラム	窓口開設時間の拡大				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 毎週土曜日の窓口を開設し、200件以上の利用件数を見込む。 市民ニーズを把握するためにアンケート調査を適宜行い、ニーズの高い業務について土曜日の窓口開設を検討していく。 また業務の他に、17時以降の開設や本庁舎外への拡大について検討していく。 				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
土曜日窓口開設実施(市民課・保険年金課の一部)	→		拡大実施	拡大実施	
実績やアンケート調査をもとに検証	→		→		
窓口拡大策(時間帯や業務、本庁舎外)の可否を検討		拡大検討		拡大検討	
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	市民課、保険年金課業務の一部の業務を原則毎土曜日に開設する。		18年度実績は37日開設し計3,907件。(市民課3,516件、保険年金課391件)1日平均件数は106件。(最大150件、最小55件)。		
19年度	市民課、保険年金課(一部の業務)の毎土曜日開設の継続。昼休み窓口の拡大の検討。				

アクションプログラム	市民課土曜日窓口の開設				
担当部名	市民経済部	担当課名	市民課	関連他項目	
目標値	<p>通年の土曜日に市民課窓口を開設し、住民異動・印鑑登録・諸証明発行等の事務を実施する。</p> <p>・利用者目標...18年度平日利用者の7%が土曜日窓口に移行(土曜日窓口利用者数は平日の35%の人数となる)。19年度以降は平日利用者の12%が土曜日に移行(土曜日窓口利用者数は平日の60%の人数となる)。</p>				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
嘱託員等の採用及び研修	実施				
土曜日窓口の開設	実施				
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
土曜日窓口利用者数	64,000人	8,000人	14,000人	14,000人	14,000人
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
土曜日窓口利用者数		3,843人			
	目 標		取 組		
18年度	土曜日窓口の開設。		5月13日より土曜日窓口を開設した。新たに3名の事務補助嘱託員を採用し、研修・教育を施したうえで土曜日窓口業務に充てた。		
19年度	土曜日窓口開設に係る周知の徹底。				

アクションプログラム		昼休み窓口業務の拡大等、窓口業務の充実				
担当部名	市民経済部	担当課名	4支所共通	関連他項目		
目標値	1 昼休み時間帯についても各種届出受付業務を行ない、窓口業務の拡大を図る。 2 コンビニ等への収納業務委託等進行状況により廃止を含め支所収納業務の見直しを行い、人件費削減及び職員の有効活用を図り窓口業務の充実に努める。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1 昼休み窓口業務の拡大		実施				
2 会計(収納)事務の見直し(全庁的な取り組みが必要)		協議・検討				
目標値(効果額等)	H18～H22合計	100%				
昼休みの全件処理(%)	100%	100%				
実績値(効果額等)	H18～H22合計	100%				
昼休みの全件処理(%)		100%				
目 標			取 組			
18年度	昼休み時間帯の全件処理並びに支所業務見直しによる職員の有効活用と窓口業務の充実に図る。		従来は証明書の発行のみであったが、住民異動届、戸籍届、国保、年金の取り扱いや納税など支所業務全般に対応した。			
19年度	窓口業務の拡大。					

アクションプログラム		市民サービスコーナーの業務拡充				
担当部名	市民経済部	担当課名	市民課	関連他項目		
目標値	土日祝祭日の取扱時間の拡大。(窓口開始時間を10時から9時に変更。) 土日祝祭日の開設日の拡大。(現在、閉鎖している第3土日の開設。) 土日祝祭日の戸籍謄本等の交付。 上記に伴う利用者増133%。 (平成16年度諸証明交付件数約19,400件 平成18年度目標値26,000件)					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
土日祝祭日の取扱時間拡大		実施				
第3土日の開設		実施				
戸籍謄本等の土日祝祭日交付		実施				
目標値(効果額等)	H18～H22合計	26,000件	26,000件	26,000件	26,000件	26,000件
諸証明交付件数	130,000件	26,000件	26,000件	26,000件	26,000件	26,000件
実績値(効果額等)	H18～H22合計	21,284件				
諸証明交付件数		21,284件				
目 標			取 組			
18年度	諸証明交付件数の増大。		土日祝祭日における窓口開設日及び時間を拡大するとともに、土日祝祭日においては交付していなかった戸籍関係諸証明の交付を実施した。			
19年度	諸証明交付件数の増大。					

アクションプログラム	地域相談員の勤務体制の拡大等、相談業務の充実				
担当部名	市民経済部	担当課名	4支所共通	関連他項目	
目標値	1 地域相談員の週5日勤務体制の実施 2 業務内容の充実 (1) 行政・生活等一般相談事業の実施 (2) 地域コミュニティ支援事業の充実 (3) 福祉関連各種申請等の取次ぎ等				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地域市民相談業務 週5日勤務の実施	検討・実施				
業務内容の充実	協議・実施				
目標値(効果額等)	H18～H22合計	25%	50%	75%	100%
常時対応度(%)	100%				
実績値(効果額等)	H18～H22合計	25%			
相談員週5日体制					
	目標		取組		
18年度	一般相談業務のみならず支所業務全般に対応してもらうことにより市民サービスの向上を図る。		支所業務に幅広く対応した。		
19年度	相談業務のみならず、支所業務に幅広く対応する。				

アクションプログラム	スポーツ施設の月曜開場の実施				
担当部名	生涯学習部	担当課名	スポーツ課	関連他項目	
目標値	市民本位のサービス提供体制を充実することから最低限の施設の保守管理日のみ休場する以外開場し、利用環境を向上させるものである。 利用見込み(平日の利用者数平均を39日で乗じた数値) ・鎌倉体育館 10,443人の増加、大船体育館 7,332人の増加 見田記念体育館 2,196人の増加、鎌倉武道館 11,299人の増加				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
月曜開場の実施					
目標値(効果額等)	H18～H22合計	30,468人	32,072人	31,270人	31,270人
利用者数 当該年度の月曜開場日・体育の日	156,350人				
実績値(効果額等)	H18～H22合計	16,705人			
利用者数 当該年度の月曜開場日・体育の日					
	目標		取組		
18年度	スポーツ施設の月曜開場し利用環境を向上させる。		スポーツ施設を月曜日にも開館した。		
19年度	スポーツ施設の月曜開場し利用環境を向上させる。				

アクションプログラム		青少年会館の月曜開館の実施				
担当部名	生涯学習部	担当課名	青少年課	関連他項目		
目標値	月曜日についても開館日とする。実施は平成19年度当初を予定。職員体制は現行 再任用職員（事務嘱託を含む）週3日勤務×2名（延べ6日）であるが、開館日数の増に対応するため週3日勤務×3名とする。なお、この実施に合わせ一般利用者の会館利用について有料化を図る。年間利用者増4,000人を見込む。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
条例改正		→				
月曜開館の実施 再任用職員の増員			月曜開館実施	→		
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
月曜開館利用者	11,000人	0	0	2,500人	3,500人	5,000人
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目 標			取 組			
18年度	月曜開館の可否について調査・検討。		月曜開館実施の方向で調査検討を行った。			
19年度	20年4月1日月曜開館実施に向けた条例改正。					

アクションプログラム		子ども会館・子どもの家の適正配置の検討				
担当部名	こども部	担当課名	こどもみらい課	関連他項目		
目標値	子ども会館・子どもの家は、1小学校区に1施設の建設を目標に事業を進めている。既存施設の中には学区の端に位置するものもあり、帰宅に1時間を要するケースもある。全小学校区に一定の施設建設が調った時期を見定め、既存の施設活用や空家の借り上げを含め、児童の安全確保の観点からも検討していく。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
子ども会館・子どもの家の適正配置の検討		調査・研究	調査・研究	中間纏め作業	方針検討	纏め作業
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
施設の開設(現施設数:子ども会館13、子どもの家15)			七里ガ浜子ども会館・子どもの家開設			関谷子ども会館・子どもの家開設
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目 標			取 組			
18年度	子ども会館・子どもの家は、1小学校区に1施設の建設を目標に事業を進めており、平成19年度に七里ガ浜小学校区に子ども会館・子どもの家を開設予定。		(仮称)七里ガ浜子ども会館・子どもの家の19年度の開設をめざす。			
19年度	(仮称)七里ガ浜子ども会館・子どもの家の19年8月の開設。					

アクションプログラム		子どもの家の開設時間の拡大				
担当部名	こども部	担当課名	こどもみらい課	関連他項目		
目標値	学校休校日のうち夏休み等の長期休暇時の子どもの家の開設時間を、保護者要望を踏まえ平成18年4月から学校休校日の平日の開設時間を午前8時からとする。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
子どもの家開設時間の拡大		実施				
目標値(効果額等)	H18 - H22合計					
学校休校日の平日の開館時間	午前8時	午前8時15分	→	午前8時	→	
実績値(効果額等)	H18 - H22合計					
学校休校日の平日の開館時間		午前8時15分				
目 標			取 組			
18年度	子どもの家の学校休校日の平日の開設時間を、午前8時15分からとする。		子どもの家の学校休校日の平日の開設時間を、午前8時15分からとした。			
19年度	子どもの家の学校休校日の平日の開設時間を、午前8時15分からとする。					

アクションプログラム		鎌倉芸術館の開館日の拡大				
担当部名	生涯学習推進担当	担当課名	鎌倉芸術館担当	関連他項目		
目標値	平成18年度からは、年末年始を除き月2回の休館日を廃止し、保守点検業務を含め、平成18年度から導入する指定管理者制度における指定管理者の創意工夫により開館日数の増加を図る。 平成17年度 開館日数 310日 平成22年度目標 開館日数 333日 指定期間内5カ年で行う					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
鎌倉芸術館開館日の改善						開館日数 333日
目標値(効果額等)	H18 - H22合計					
開館日	333日	310日	320日	333日	333日	333日
実績値(効果額等)	H18 - H22合計					
開館日		320日				
目 標			取 組			
18年度	利用者の利便性の向上を図るため、開館日数を段階的に増加する。平成18年度に関しては、前年度と同じ310日を最低限の開館日数に設定する。		指定管理者の創意工夫により、前年度と比較して開館日数が10日間増加した。			
19年度	利用者の利便性の向上を図るため、開館日数を増加する。2年目としては320日以上を開館日数に設定する。					

アクションプログラム		ワンストップサービス（窓口の一本化）の検討				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目		
目標値	土曜開庁を利用して、試行をしながら、総合的な窓口の開設について検討し、一括して事務を取り扱う総合的なワンストップサービスの実現を目指すとともに、市の建物の制約上総合的な窓口の設置が困難な場合は、部門別のワンストップサービスについての検討を行う。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
臨時窓口開設・土曜日窓口開設時のワンストップサービスの試行			→			
ワンストップサービスのあり方の検討（総合・部門別）			→			
機構改革を視野に入れたワンストップサービス実施の検討					→	
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目 標			取 組			
18年度	年度末年度初め等における臨時窓口開設時の一部業務において、ワンストップサービスの可能性を検討。		年度末年度初め等における臨時窓口開設時の一部業務において、ワンストップサービスの可能性を検討した。			
19年度	ワンストップサービスのあり方と課題を検討する。					

アクションプログラム		消費者被害の防止、救済と消費生活センターの設置・運営				
担当部名	市民経済部	担当課名	市民活動課	関連他項目		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターを設置、消費生活相談への助言、斡旋等を行う。 消費者と事業者間の紛争を、付託基準に基づき、消費生活委員会紛争調停小委員会に対して調停の付託を行う。 消費者被害防止のための啓発を行う。 					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費生活センターにおける消費生活相談への助言、斡旋等		センター設置	助言、斡旋等	→		
消費生活委員会紛争調停小委員会による消費者と事業者間の紛争の調停		→				
消費者被害防止のための啓発		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
相談受付件数	6,000件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件	1,200件
実績値(効果額等)	H18～H22合計	1,201件				
目 標			取 組			
18年度	消費生活センターの設置。消費者被害の予防と救済。		消費生活センターの設置(18年7月)。消費者被害の予防と救済。			
19年度	消費生活センターの運営。消費者被害の予防と救済。					

アクションプログラム	障害者総合相談窓口の整備と横断的な組織づくり				
担当部署	健康福祉部	担当課名	障害者福祉課	関連他項目	3健全な財政基盤と変化に対応できる行政経営 (6)電子自治体の推進
目標値	平成18年度早期に試行的に障害者総合相談窓口を設け、業務の課題の把握、整理に努め、障害者計画を実行する平成19年度にはより充実した相談窓口にしていく。さらに相談業務についてワンストップサービスが行えるよう相談体制の整備を図る。 また、障害児等とその家族のライフサイクルに沿った地域生活支援体制を整備するため、発達支援システムネットワークを設置して一貫した支援を行っていく。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
障害総合相談窓口設置	試行	開設			
横断的な組織体制の構築 〔ライフサイクルに沿った一貫した地域生活支援発達障害児者への支援〕					
ITネットワークシステムの整備	研究	開発	稼動		
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
達成率	100%	20%	50%	70%	80%
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
達成率		20%			
	目標		取組		
18年度	障害者総合相談窓口を設置し、ワンストップサービスを指向した相談体制の整備を図る。また、発達支援システムネットワークを設置し、障害児等への一貫した支援を行う。		障害児等への支援について、発達支援ネットによる検討対応を行った。 総合相談窓口として、非常勤嘱託員を常時3名配置した。		
19年度	相談体制の一層の整備・充実を図る。 発達支援システムネットワークの周知を図り推進していく。				

アクションプログラム	市が主催・共催する講座・イベント情報の一元化				
担当部署	生涯学習部	担当課名	生涯学習課	関連他項目	2新しい公共空間の形成 (4)市民と行政の情報の共有化
目標値	各課個別の講座・イベントを効率的に実施できる体系を整備し、主催・共催事業すべてを網羅した横断的な情報を発信(100%情報提供できる環境整備)する。情報発信の方法としてインターネット等で行い、どこからでも市民が情報を取れる。これらにより市民の利便性がより高まる。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
各課情報(講座・イベントの時期や内容)の整理及び情報の提供方法等について検討					
情報の発信 一元管理により100%の情報提供を目指す					
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
イベント情報	100%	70%	75%	80%	90%
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
イベント情報		50%			
	目標		取組		
18年度	生涯学習センターで各課から収集したイベント・講座情報を鎌倉市生涯学習システム内の講座情報にリンクしてプラネット神奈川に配信する。		生涯学習センターで各課から収集したイベント・講座情報を鎌倉市生涯学習システム内の講座情報にリンクして毎月2回更新を行いプラネット神奈川に配信した。		
19年度	生涯学習センターで各課から収集したイベント・講座情報を鎌倉市生涯学習システム内の講座情報にリンクしてプラネット神奈川に配信する。				

アクションプログラム		コールセンターの開設				
担当部名	経営企画部	担当課名	市民相談課	関連他項目	2新しい公共空間の形成 (4)市民と行政の情報の共有化	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・19年度中にコールセンターを開設し、市民からの問合せに対応。コールセンター内での処理完結率90%を目指し、たらいまわし状態の発生を解消することを目指す。 ・問合せ等行政情報をFAQ化し、職員だれもが見ることができるようにすることで、窓口対応能力の向上が図られる。 					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
仕様の検討 委託業者選定を行うとともに、オペレーターの人数や勤務体制を検討する。		→				
データ・セットアップ 電話対応のベースとなるFAQの作成、データベース化セットアップ			→			
運用開始・検証 運用状況を検証しながら処理完結率90%を目指す。				→		
目標値(効果額等)	H18～H22合計		90%	90%	90%	90%
運用における処理完結率	90%					
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目標			取組			
18年度	コールセンターの開設準備として、基本計画の策定及びFAQ(よくある質問と回答)のデータベースの整備を行う。			本市に適したコールセンターを構築するための調査・分析を行い、基本計画の策定とFAQ(よくある質問と回答)のデータベースシステムを開発した。		
19年度	平成20年度以降のコールセンターの開設を目的に、本市に適した手法等の検討を行う。またFAQデータは新たな情報活用として一般公開する。					

アクションプログラム		新人事評価制度の処遇への反映				
担当部名	総務部	担当課名	職員課	関連他項目		
目標値	職員の能力や成果を適正に評価することによって「努力した成果が適正に昇給や昇格等に反映される処遇」を目指す。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
意欲・能力評価の導入		導入済み				
実績評価の試行・導入 勤奨手当・昇給・昇格の反映		→	→	→	→	→
目標値(効果額等)		H18～H22合計				
実績値(効果額等)		H18～H22合計				
目標			取組			
18年度	全職種の能力・意欲評価の試行を実施するとともに、部長職を対象とした実績評価の試行を行う。			能力・意欲評価については、栄養士を除き、複数回の試行を実施しているところであり、実績評価については、制度構築に向けての検討にとどまった。		
19年度	能力意欲評価の全職員への実施を目指すとともに、部長職の実績評価の試行導入を図る。(併せて実績評価の全職員への試行導入の準備をすすめる。)					

アクションプログラム		職員の接遇力の向上				
担当部名	総務部	担当課名	職員課	関連他項目		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 職員に「市役所は最大のサービス産業である。」ことを徹底させ、より市民の立場にたった接遇を目標とする。 外部講師に調査票を基に職員の接遇マナーを調査してもらう。 調査した課の職員を対象にフィードバック研修を実施し、弱点を克服していく。 					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
接遇マナー研修の実施・職員の意識改革		→→→→→				
目標値(効果額等)		H18～H22合計				
実績値(効果額等)		H18～H22合計				
目標			取組			
18年度	市民と接する機会が多い窓口職場等の職員の接遇マナーの向上を進める。		研修講師に窓口等での接遇を体験してもらい、結果を基にフィードバック研修を実施した。			
19年度	市民と接する機会が多い窓口職場及び電話等の職員の接遇マナーの向上を進める。					

アクションプログラム		職員提案制度の推進				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、各課1件以上100件程度の提案応募を目指す。 優秀提案のうち毎年1件以上の実施。 					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員提案制度の実施		→	→	→	→	→
優秀提案について実施の検討		→	→	→	→	→
提案項目の実施				→	→	→
目標値(効果額等)		H18～H22合計				
報償提案のうち50%以上の実施		50%		50%目標		
実績値(効果額等)		H18～H22合計				
報償提案のうち50%以上の実施		22% (2件)				
目標			取組			
18年度	職員提案における提案事項の施策化。		提案事項施策化に向けた取組みとして予算の確保をするとともに、制度の活性化を図るためプレゼンテーション審査における傍聴者の募集を行った。			
19年度	職員提案制度の見直しと提案事案のフォローアップ体制の整備。					

アクションプログラム		自治基本条例の制定				
担当部名	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目	2新しい公共空間の形成 (2)市民等との協働による地域経営	
目標値	条例制定に、何人の市民が参加したか。(平成17年フォーラム参加者 150人を目標) 平成20年4月 条例施行 パブリックコメントの位置づけ(自治基本条例の中に、広く市民意見を募集する考え方を位置づける)					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市民との協働による条例策定委員会の運営		→ 提言				
条例策定委員会からの提言を受けて、条例制定に向けた調整 条例の周知及び運用		→ 条例制定 → 条例の周知及び運用				
市民との協働やパブリックコメント等の位置づけについて検討		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
達成率	100%	60%	90%	100%		
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
達成率		30%				
目標			取組			
18年度	自治基本条例の制定に向けて、市民会議とともに条例素案策定委員会を設置して条例素案の策定を行い、市に提言する。			市民会議は立ち上がり、自治基本条例とは何か検討を行ってきたが、具体的な条例の検討までにはいかなかった。		
19年度	鎌倉市自治基本条例策定市民会議がPI活動を行いながら条例素案を策定し、平成20年3月までに市に提言する。					

アクションプログラム		公共施設管理者等との協議会等の設立				
担当部名	景観部	担当課名	都市景観課	関連他項目		
目標値	庁内を横断的に調整する「景観形成事業推進ワーキング」の充実や、国や県などの施設管理や関係団体と、景観法のツールである景観協議会を設立し、事業推進に取り組む。 またその中で、策定した計画は、景観重要公共施設の整備方針として景観法に基づく「景観計画」に位置づけ、景観形成の実現を図る。 具体的には、国道134号線や若宮大路から北鎌倉にかけての県道に対して、景観協議会を設置する。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
景観形成事業推進ワーキングの充実		→				
景観協議会の設置・運営		→				
景観計画への位置づけ		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
連絡調整会議の数	1		1			
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目標			取組			
18年度	県や市などの公共施設管理者と、景観法に基づく景観協議会を設置する。			景観協議会設立準備会を設置し、施設管理者と協議する場が出来た結果、景観計画で景観重要公共施設を指定し、整備方針と占用許可基準を定めた。		
19年度	県や市などの公共施設管理者と、景観重要公共施設連絡調整会議を設置し、必要に応じて、ベルト毎に景観法に基づく景観協議会を設置する。					

アクションプログラム		NPOとの協働を推進するための体制づくり				
担当部名	市民経済部	担当課名	市民活動課	関連他項目		
目標値	具体的な協働事業の拡大については、平成18年度からの実施計画事業の展開を踏まえ、協働事業を調整（提案・採用・実施・報告・検証）する「場作り」を柱としたシステムを導入し、このシステムによる協働事業の実施を平成22年度を目標に準備を進める。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
システムの検討・準備		→				
システムの導入					→	
システムによる協働事業の実施						→
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
協働事業数	3					3
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目 標			取 組			
18年度	協働事業を推進する仕組みについて、事業の選定作業等を試行的に行い、検証する。		協働事業の選定作業を試行的に行う中で、市民活動団体との協働事業を推進する仕組みを検証し、それを踏まえ、市民活動団体と市が相互に協働事業を提案できる新しい仕組みを構築した。			
19年度	協働の仕組みを導入して、事業実施を目指すとともに、仕組みの検証を行う。					

アクションプログラム		市民参画型政策研究機関の設立・運営				
担当部名	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (5)職員の意識改革と人材育成	
目標値	1.基礎調査の件数 【年間4件】庁内各部局の課題解決のために、地域の現状・市民ニーズなどの調査と分析、先進自治体の政策・施策調査研究、地域の将来予測、独自性のある政策・施策の提言などを行ないデータベース化していく。 2.市民研究員 市民が研究員として参加し、地域潜在力の活用・市民協働を図る。 3.職員研究員 職員が研究員として参加し、職員の施策立案能力の向上を図る。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
設立準備		← 転出入市民意識調査等実施 →				
政策研究機関の設置 職員研究員の募集選考 市民研究員の募集選考 調査研究報告(年間4件) 政策・施策への反映				設置	運営開始	→
目標値(効果額等)	H18～H22合計	設立準備	設立準備	運営開始 研究報告冊子の作成、ホームページの作成・運営、政策研究フォーラムの開催	研究報告冊子の作成、ホームページの作成・運営	研究報告冊子の作成、ホームページの作成・運営
実績値(効果額等)	H18～H22合計	設立準備				
目 標			取 組			
18年度	市民参画型政策研究機関の設立に向けた準備作業をおこない、効果的な政策研究の運営をめざす。		市民参画型政策研究機関の設立に向けた準備作業を行う。 転出入市民意識調査を実施した。			
19年度	研究機関設立に向けた最終的な準備作業を行う。					

アクションプログラム		環境教育の人材登録制度の創設・活用				
担当部名	環境部	担当課名	環境政策課	関連他項目	2新しい公共空間の形成 (4)市民と行政の情報の共有化	
目標値	環境教育人材登録制度の創設 環境教育講座、環境体験学習等の人材派遣のべ人数...100人					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
環境教育講座、環境体験学習等の実施		→				
環境教育人材登録制度の創設及び運用		創設	人材登録制度の情報提供、公開		→	
人材の育成・情報交換の機会の提供		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
環境教育講義、体験学習会等の開催回数	410回	10回	100回	100回	100回	100回
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
環境教育講義、体験学習会等の開催回数		0回				
目標			取組			
18年度	鎌倉市環境教育推進計画を策定。鎌倉市環境教育アドバイザー人材派遣要綱を策定し施行する。			「鎌倉市環境教育推進計画」の策定作業を進めた。 「鎌倉市環境教育アドバイザー設置要綱」、「鎌倉市環境教育アドバイザー派遣要領」を策定した。		
19年度	鎌倉市環境教育推進計画を策定。「鎌倉市環境教育アドバイザー設置要綱」、「鎌倉市環境教育アドバイザー派遣要領」を運用し、環境教育を推進できる人材を派遣する。					

アクションプログラム		地域防犯体制の充実				
担当部名	防災安全部	担当課名	安全安心推進課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (4)市民本位のサービス提供体制の充実	
目標値	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、市民が犯罪被害に遭わないようにするためには、市民一人ひとりが防犯意識を持ち、防犯対策に取り組むことが必要であることから、防犯意識の普及・啓発活動を行いつつ、地域ぐるみの防犯活動の促進を図っていく。このため、自主防犯活動団体を約140団体組織化していきたい。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
防犯意識の普及・啓発活動の推進 ホームページ、広報、ニュースの充実、つどい等の開催などにより推進を図っていく。		→ 推進				
情報提供の充実 機構改革により防災との組織体制の連携を図り、緊急情報体制の検討を行う。		検討	携帯メール等の活用実施	携帯メール等の活用の推進	→	
自主防犯活動の育成・支援 平成20年度からは、未整備地域の組織設立に重点を置く。		80団体	110団体	140団体	140団体	140団体
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
自主防犯活動団体の組織化	140団体	80団体	110団体	140団体	140団体	140団体
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
自主防犯活動団体の組織化		166団体				
目標			取組			
18年度	防犯意識の普及・啓発活動を行いつつ、地域ぐるみの防犯活動の促進を図っていく。			情報提供の拡充、地域ぐるみの自主防犯活動への支援、子どもの安全確保対策の充実など様々な取組みを実施した。		
19年度	市民一人ひとりへの防犯意識の普及・啓発活動を行うとともに、継続的な地域ぐるみの防犯活動の推進を支援していく。					

アクションプログラム		地域ごとの土地利用ルールの充実				
担当部名	経営企画部	担当課名	土地利用調整担当 都市計画課	関連 他項目		
目標値	制度の実効性を高めるため、まちづくり条例の改正を行うとともに、自主まちづくり計画の策定について支援を行い、1年間に1地区の提案を目標とする。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
まちづくり条例の改正		→				
自主まちづくり計画の策定支援		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目 標			取 組			
18年度	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するための緊急的な課題に対応するため、鎌倉市まちづくり条例の見直しを行う。		まちづくり条例の緊急的な課題の解決策として、条例の一部改正を行った。自主まちづくり計画策定のため、2地域のまちづくり市民団体と協議を行った。			
19年度	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため条例の総体的な見直しを行う。					

アクションプログラム		地域住民と協働でつくる景観づくりの地区プラン				
担当部名	景観部	担当課名	都市景観課	関連 他項目		
目標値	地域の景観資源や景観構成要素を調査し、地域の景観形成の考え方を市が先導的に示し、その後、地域住民へ提示し、協議を経て「地区（景観）プラン」として位置付け、景観誘導の根拠とする。さらには、住民合意のもと景観計画、景観地区、地区計画に位置づけ、適正な規制誘導を行う。 19年度 鎌倉地区での指定 22年度 大船地区での指定					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地区プラン策定		→				
景観計画策定		→				
景観地区指定		→ 鎌倉地区での指定 ☆ → 大船地区での指定 ☆				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
地区プラン数	2		1			1
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目 標			取 組			
18年度	景観法に基づく景観計画を策定する。		計画どおり、景観計画の策定及び都市景観条例の改正を実施した。景観地区について対象範囲や基本的な方針をまとめた。			
19年度	景観地区の都市計画決定を実施する。					

アクションプログラム	NPO団体との連携による駐輪場整備、自転車の資源化対策				
担当部署	都市整備部	担当課名	交通政策課	関連他項目	
目標値	他市において実績のあるNPO団体及び商店会等が協働した駐輪場の整備を推進するとともに、道路上への放置を防止し、安全な歩行者空間の確保を推進する。 再利用を促進して廃棄自転車の減少を図り、廃棄処分に係る費用の削減を図る。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
NPO、集客施設等との調整	→				
現状を維持しながら対応強化	→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計	100台	100台	100台	100台
自転車の資源化	500台				
実績値(効果額等)	H18～H22合計	213台			
自転車の資源化					
	目 標		取 組		
18年度	保管期間を経過して廃棄される自転車の資源化。		213台。		
19年度	保管期間を経過して廃棄される自転車の資源化。				

アクションプログラム	史跡維持管理業務の市民、NPO及び市民団体等の積極的な活用				
担当部署	生涯学習部	担当課名	文化財課	関連他項目	
目標値	公有地化を拡大（既買取面積の50%増加）していく中で、（財）鎌倉風致保存会、（社）鎌倉市シルバー人材センターのほかに市民や市民団体等の協力を得ながら、国指定史跡の維持管理経費4,300,000円の抑制を図る。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市民、NPO及び市民団体等との協働についての検討	→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計	4,300千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円
史跡維持管理費の削減額	20,300千円				
実績値(効果額等)	H18～H22合計	6,000千円 2団体 12回実施			
史跡維持管理費の削減額					
	目 標		取 組		
18年度	(財)鎌倉風致保存会、(社)鎌倉市シルバー人材センターに協力を依頼し、史跡地内の草刈を実施する。		(財)鎌倉風致保存会、(社)鎌倉市シルバー人材センターにボランティアによる草刈業務を依頼。作業当日、史跡の概要等の説明を行った。		
19年度	風致保存会やその他の市民団体へ協力を依頼し、市内の史跡について、その環境保全活動を市民協働事業として実施する。				

アクションプログラム	地域の特性を生かした商店街づくりの推進				
担当部名	市民経済部	担当課名	産業振興課	関連他項目	
目標値	本市の持つ特性や資源を活用するなどの新しい事業アイデアに対し、市が認定・支援する制度（新規活性化事業）を創設する。支援対象は、個人・法人など新規事業意欲のある事業者、事業者グループ、NPO団体、商店街団体等。 平成19年度から平成22年度まで、創業部門、中小企業者部門、商店街部門ごとに毎年度1事業を認定・支援することを目標値とする。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
商店街元気up事業の認定・実施	1事業認定		商店街の活性化推進		
新規活性化事業の推進 平成18年度に要綱を整備。 平成19年度から22年度にかけて、3部門で毎年度1つずつの新規事業の推進を図る。	要綱制定		認定・実施・活性化事業の推進		
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
認定事業数	13	1	3	3	3
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
認定事業数		商店街元気up事業 1			
目標			取組		
18年度	商店街元気up事業の認定。 新規活性化事業の要綱制定。		商店街元気up事業を認定。 新規活性化事業として、商工業元気up事業費補助金交付要綱を制定。		
19年度	商工業元気up事業の周知を図り、それぞれの部門において優れた事業プランを認定する。				

アクションプログラム	市民等との協働による世界遺産登録推進に向けた啓発事業等の実施				
担当部名	世界遺産登録推進担当	担当課名	世界遺産登録推進担当	関連他項目	
目標値	平成18年度中に（仮称）推進協議会を設置し、シンポジウムなどの啓発事業を実施する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(仮称)推進協議会	設置		啓発事業		
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
会報の発行 その他啓発活動(シンポジウム・講演会)	18 13	2 1	4 3	4 3	4 3
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
実施回数		2 1			
目標			取組		
18年度	(仮称)推進協議会を設置し、シンポジウムなどの啓発事業を実施する。		市民等との協働による啓発事業を推進するため「鎌倉世界遺産登録推進協議会」を発足させ、会報や地図の作成、講演会等を実施した。		
19年度	より充実した広報啓発活動を検討・実施し、鎌倉の世界遺産登録に関して、さらなる市民意識の醸成を図る。				

アクションプログラム	民間委託の推進				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目	
目標値	《民間委託の推進》・「事務事業における公的関与の点検指針」に基づく全事務事業の再点検。 ・委託化を推進すること等により、第2次職員数適正化計画の目標である、平成22年度4月1日までに職員数150人以上の削減を目指す。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
具体的な委託化取り組み方針の決定	→				
全事務事業の再点検	→				
ヒアリングの実施	→	→	→	→	→
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目標		取組		
18年度	委託化推進重点事業の検討、決定。		委託化推進プロジェクトにおいて、委託化推進重点事業を中心に委託化を進めるための課題、手法の検討を行った。		
19年度	委託化推進を図るため、具体的な取り組み方針を定める。				

アクションプログラム	広報紙作成の民間委託				
担当部名	経営企画部	担当課名	広報課	関連他項目	
目標値	広報紙製作に当たり、平成20年度から、専門的な知識、技術、経験を有する事業者取材、編集から校正までを委託し、より訴求力のある、洗練された広報紙作りを目指す。 外部委託することにより、職員及び非常勤嘱託職員を削減していく。委託範囲に応じて、削減人数を拡大する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
調査検討	→				
広報紙製作委託業者の選定、編集、校正作業の委託			→		
委託の拡大(取材、編集、校正作業)					→
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
減員人数	職員1人 嘱託6人		職員1人 嘱託3人	職員0人 嘱託2人	職員0人 嘱託1人
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目標		取組		
18年度	委託計画について検討。		職員の減員数も含め、段階的な委託内容の検討を行った。		
19年度	委託化に向けた調査検討を行う。				

アクションプログラム	公立保育園給食調理業務の民間委託				
担当部名	こども部	担当課名	保育課	関連他項目	
目標値	公立保育園8園のうち4園を平成22年度までに民間委託する。 (1園については17年度に実施した。)				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
腰越保育園、深沢保育園、岡本保育園、材木座保育園又は稲瀬川保育園	評価	1園民間委託	1園民間委託	1園民間委託	→
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
施設数	3	1	1	1	
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	公立保育園8園のうち4園を平成22年度までに民間委託する。(1園については17年度に実施した。)		大船保育園給食調理委託業務評価委員会において、3か月毎に定期的な評価を行った。		
19年度	平成18年度の検証を踏まえ、2園目の民間委託を実施する。				

アクションプログラム	胃がん集団検診事業一本化とフォローアップ				
担当部名	健康福祉部	担当課名	市民健康課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (4)市民本位のサービス提供体制の充実
目標値	胃がん集団検診事業のうち 予約受付業務 問診票発送 結果通知 精密検査フォローを検診機関に委託し、現在専任で胃がん集団検診事業の業務についている人員を、検診事業全体の進行管理に活用する。この予約受付業務が検診機関に移行することにより、超過勤務時間の減が可能となる。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予約受付業務等委託化	→				
問診票発送・結果通知・フォロー	→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
予約及び結果送付等に係る効果額	5,975千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
予約及び結果送付等に係る効果額		1,195千円			
	目 標		取 組		
18年度	検診受付予約から結果送付までを専門検診機関に一括委託し、検診の精度向上と事務改善に努める。		検診受付予約から結果送付までを専門検診機関に一括委託し、検診の精度向上と事務改善に努める。		
19年度	検診受付予約から結果送付までを専門検診機関に一括委託し、検診の精度向上と事務改善に努める。				

アクションプログラム		クリーンセンター焼却施設の運転管理業務の委託化				
担当部名	環境部	担当課名	名越クリーンセンター 今泉クリーンセンター	関連 他項目	3健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営 (4)職員数の適正化	
目標値	運転管理業務の委託化の推進することにより、第2次職員数適正化計画の実現を図る。 名越クリーンセンターにおいては減員後の人員数の目標を10名程度とし、今泉クリーンセンターにおいては平成18年度中に2名の減員を図る。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
委託化の拡大による職員数の減員(名越クリーンセンター)		委託化の拡大 →				
委託化の拡大による職員数の減員(今泉クリーンセンター)		委託化の拡大 →				
目標値(効果額等)	H18～H22合計	12人	3人	0	0	0
職員の減員人数 (両クリーンセンター合計)	15人					
実績値(効果額等)	H18～H22合計	12人				
目標の12名の減員の実施						
目標			取組			
18年度	両クリーンセンターの運転管理業務の委託化を推進することにより、第2次職員数適正化計画の実現をはかる。			運転管理業務の委託化を推進し、年度当初から名越で10名、今泉で2名の減員を行った。		
19年度	名越クリーンセンターの運転管理業務の委託化を推進し、第2次職員適正化計画の実現を図る。					

アクションプログラム		し尿の収集運搬及び手数料の徴収業務の完全委託化				
担当部名	環境部	担当課名	資源循環課、 深沢クリーンセンター	関連 他項目		
目標値	し尿の収集運搬業務、市施設の浄化槽清掃、汚泥汲み取り等の業務及び手数料の徴収業務のすべてを18年度から委託化し、深沢クリーンセンター作業担当職員の減員を図る。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
し尿の収集運搬及び手数料の徴収業務の委託化		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計	目標達成				
実績値(効果額等)	H18～H22合計	目標達成				
目標			取組			
18年度	し尿の収集運搬業務及び手数料徴収業務等を効率的に行うため、完全委託化する。			完全委託化を実施した。		
19年度						

アクションプログラム	山崎浄化センターの民間委託化の拡大				
担当部名	都市整備部	担当課名	山崎浄化センター	関連他項目	
目標値	包括的民間委託導入に伴う職員数の削減。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
包括的民間委託の導入		検討・準備			導入
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
職員削減数	0	0	0	0	0
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目標		取組		
18年度	長期継続契約による運転管理委託を早期に包括的民間委託へ移行する。 (包括的民間委託導入年度以降職員の削減実施)		平成18年5月に包括的民間委託導入検討委員会を立ち上げ、包括的民間委託の範囲、性能保証内容、発注方式等を検討し、市の考え方をまとめ現委託業者に対し協議条件を準備した。		
19年度	長期継続契約による運転管理委託を早期に包括的民間委託へ移行する。				

アクションプログラム	七里ガ浜浄化センターの民間委託化の拡大				
担当部名	都市整備部	担当課名	七里ガ浜浄化センター	関連他項目	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年7月から民間委託の拡大。 平成22年7月以降、業務量を勘案しながら、職員数について検討していく。 				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
運転管理委託(長期継続契約)		長期継続契約(平成22年6月まで)			
民間委託の拡大		検討			実施
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
職員数の削減	0	0	0	0	0
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目標		取組		
18年度	長期継続契約による運転管理委託を、早期に包括的民間委託へ移行する。 (包括的民間委託導入以降、職員数の削減実施)		平成18年5月に包括的民間委託導入検討委員会を立ち上げ、包括的民間委託の範囲、性能保証内容、発注方式等を検討し、市の考え方をまとめ、現委託業者に対し協議条件を準備した。		
19年度	長期継続契約による運転管理委託を、早期に包括的民間委託へ移行する。 (包括的民間委託導入以降、職員数の削減実施)				

アクションプログラム		鎌倉国宝館窓口業務の民間への委託化				
担当部名	生涯学習部	担当課名	鎌倉国宝館	関連他項目		
目標値	17年度、職員1名が定年退職を迎えるが補充せず、現行の実施方法を取りやめ、窓口業務を全面的に民間へ委託する。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
委託の実施		→				
目標値(効果額等)	H18 - H22合計					
委託による人件費の削減額(単位 千円)	21,015千円	4,203千円	4,203千円	4,203千円	4,203千円	4,203千円
実績値(効果額等)	H18 - H22合計					
委託による人件費の削減額(単位 千円)		4,296千円				
目標			取組			
18年度	鎌倉国宝館の窓口業務を民間に委託する。		鎌倉国宝館の窓口業務を民間に委託した。			
19年度	鎌倉国宝館の窓口業務を設備管理業務、清掃業務等と統合し、入札の上、総合管理業務として民間に委託する。					

アクションプログラム		文化事業の見直し(受益者負担とアウトソーシング)				
担当部名	生涯学習推進担当	担当課名	文化推進課	関連他項目	3健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営 (2)行政コストの縮小化	
目標値	市民文化祭の開催期間や、参加資格などについての再検討と、平成18年4月からの、指定管理者制度に基づく運用が開始することを契機に受益者負担の観点から、舞台行事参加団体から参加者負担金を徴収する制度の導入の可能性を検討する。 上記両事業について、「市民の芸術文化活動の育成及び支援する」事業を行うとしている鎌倉市芸術文化振興財団等へ委託化していくことで文化推進課の職員の減員を図る。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
鎌倉市民文化祭のあり方の検討		→				
委託実施		業者との調整 → 実施 → → → →				
1名減体制		職員数1名削減 → → → → →				
目標値(効果額等)	H18 - H22合計					
受益者負担について(千円)	5,547千円	0	1,347千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円
実績値(効果額等)	H18 - H22合計					
目標			取組			
18年度	・受益者負担制度の導入。 ・アウトソーシングの協議。		受益者負担については18年度に募集する19年度の応募要項に導入済みであるが、アウトソーシングの協議が整わず、今後の検討となった。			
19年度	・受益者負担制度の確立、拡張。 ・アウトソーシングの検討。					

アクションプログラム	ごみ収集の委託化					
担当部名	環境部	担当課名	名越クリーンセンター 今泉クリーンセンター	関連他項目	3健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営 (4)職員数の適正化	
目標値	ごみ収集部門は、退職者不補充による減員を名越・今泉両クリーンセンターの運転管理業務やし尿の収集運搬業務等の委託化により対応している。 今後については、退職者数の推移をみながら委託化の検討を進めていく。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
委託化による職員数の減員 (名越クリーンセンター)			委託化の検討・準備・実施			
委託化による職員数の減員 (今泉クリーンセンター)			委託化の検討・準備・実施			
目標値(効果額等)		H18 - H22合計				
実績値(効果額等)		H18 - H22合計				
目標			取組			
18年度	今後の効率的なごみ収集体制を構築するため、委託化プロジェクトの中で委託化推進計画を策定し、今後の委託化の手法、実施年度等を決定する。			「ごみ収集業務等の民間委託化計画」を策定した。		
19年度	「ごみ収集業務等の民間委託化計画」の実施に向け、準備作業を行う。					

アクションプログラム	24 公立小学校給食調理業務の民間委託化					
担当部名	教育総務部	担当課名	学務課	関連他項目	2 新しい公共空間の形成 (3) 民間の活力を生かした施策展開	
目標値	平成19年度から平成23年度までに給食調理員の退職等による欠員状況に応じて、小学校8校以上(平成22年度までに7校)の給食調理業務を委託していく。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
民間委託準備・検討		検討・導入準備	次年度導入準備	次年度導入準備		次年度導入準備
民間委託開始			4校委託開始	2校委託開始	1校委託開始	
目標値(効果額等)		H18 - H22合計				
学校数		6校		4校	1校	1校
実績値(効果額等)		H18 - H22合計				
目標			取組			
18年度	平成19年度からの導入の準備を進める。			債務負担行為による補正予算を組み、指名競争入札により平成19年度実施予定の4校の委託業者を決定した。		
19年度	4校の委託実施と平成20年度に新たに1校を委託するための準備を進める。					

アクションプログラム		指定管理者制度・PPPの導入拡大				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目	2新しい公共空間の形成 (3)民間の活力を生かした施策展開	
目標値	平成18年4月、11種17施設について指定管理者制度を導入。 13種91施設について平成18年度中に指定管理者制度やPPPの導入を検討し、平成19年度を導入準備期間、平成20年度以降随時導入を図り、22年度に指定管理者等の導入率50%以上を目指す。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
「公の施設」における指定管理者制度の導入(11種17施設)		平成18年4月1日指定管理者導入		指定期間3年の施設(再募集)	指定管理者による管理運営	
指定管理者制度・PPP導入に向け再検討(13種91施設)		全施設の再検討(13種91施設)	導入準備 6月議会(条例改正) 12月議会(指定議決)	導入		
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
施設数		17施設	検討中			
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
施設数・削減額(率)		17 140,675千円 (13.9%)				
目標			取組			
18年度	指定管理者制度導入の重点目標とする施設を委託化プロジェクトの中で決定し、平成20年度からの導入を進める。(対象13種91施設)			委託化プロジェクトにおいて指定管理者制度の導入施設の検討をすすめるとともに、制度導入済施設のモニタリングに対する評価方法を検討した。		
19年度	指定管理者制度導入の重点目標とする施設を検討し、平成21年度からの導入を進める。(対象13種91施設)					

アクションプログラム		指定管理者によるレイ・ウェル鎌倉の効率的な管理運営				
担当部名	市民経済部	担当課名	市民活動課	関連他項目		
目標値	平成18年度から指定管理者制度を導入し指定管理者によるレイ・ウェル鎌倉の管理運営を行い、経費の削減を図ると共に利用率の向上を図る。 指定期間5年間の最終年度、平成22年度までに経費10%削減、利用率50%を目指す。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指定管理者による管理運営		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
管理経費の10%減 利用率50%へ向上	管理経費 10% 利用率50%	管理経費 5% 利用率40%	利用率42%	利用率45%	利用率47%	管理経費 10% 利用率50%
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
管理経費の10%減 利用率50%へ向上		管理経費 3.87% 利用率36.54%				
目標			取組			
18年度	管理経費の平成17年度予算比 5% 利用率 40%			指定管理制度を導入し、職員1名の減員を行った。 また、ホールや会議室等の利用率向上のための方策を実施した。		
19年度	管理経費の平成17年度予算比 10% 利用率 42%					

アクションプログラム	指定管理者制度導入等を含めたあおぞら園のあり方の検討				
担当部署	健康福祉部	担当課名	障害者福祉課	関連他項目	3健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営 (3)市有財産の有効活用及び公共施設の機能再編
目標値	これから到来する時代のニーズに十分対応できて、しかも市民のコンセンサスを得られるあおぞら園を確立する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指定管理者制度導入の是非を含めたあおぞら園のあり方の検討	→				
方向性の確立	→				
実施	→				
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
達成率	100%	70%	80%	90%	95%
実績値(効果額等)	H18 - H22合計	70%			
施設の有効活用					
	目 標		取 組		
18年度	平成18年10月から導入された利用契約制度の動向を見極めながら「あり方」の検討度合いを深めていく。		あおぞら園でのサービス内容について検討会を開催した。		
19年度	市の軽減措置に伴い、「あり方」の検討を更に深めていく。				

アクションプログラム	鎌倉文学館の管理運営への指定管理者制度の導入				
担当部署	生涯学習部	担当課名	生涯学習課	関連他項目	
目標値	指定管理者制度を導入するとともに指定管理者に支払う指定管理料を毎年1%ずつ削減する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指定管理者制度導入	指定管理者制度導入 →				
指定管理料の削減	1%の削減 1%の削減 1%の削減 1%の削減 →				
指定管理者の見直し	→				
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				指定管理料 5%
管理運営経費削減	5%削減				
実績値(効果額等)	H18 - H22合計	5,061千円 (6.2%)			
削減額					
	目 標		取 組		
18年度	管理経費の17年度予算比13.1%の減。		指定管理者制度導入の初年度として、市民サービスの向上と経費の削減に努めた。		
19年度	平成18年度と同様に指定管理者による管理運営を行ない、さらなる市民サービスの向上をめざす。				

アクションプログラム		鍋木清方記念美術館の管理運営への指定管理者制度の導入				
担当部名	生涯学習部	担当課名	生涯学習課	関連他項目		
目標値	鍋木清方記念美術館管理運営経費の削減 指定期間内(3カ年)で5%削減					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
鍋木清方記念美術館の管理運営経費の削減		→				
収支状況等の確認(毎年度終了後に事業報告書の提出を義務付けている。)		→				
美術館の平成21年度以降の管理運営について検討		→				検討結果に基づく管理運営
目標値(効果額等)	H18～H22合計			指定管理料 5%		
管理運営経費の削減	5%削減			→		
実績値(効果額等)	H18～H22合計	1,991千円 (4.1%)				
削減額						
目 標			取 組			
18年度	管理経費の17年度予算比1.5%の減。		指定管理者制度導入の初年度として、市民サービスの向上と経費の削減に努めた。			
19年度	平成18年度と同様に指定管理者による管理運営を行ない、さらなる市民サービスの向上をめざす。					

アクションプログラム		鎌倉美術館の管理運営への指定管理者制度の導入				
担当部名	生涯学習推進担当	担当課名	鎌倉美術館担当	関連他項目		
目標値	鎌倉美術館管理運営経費の削減 平成17年度予算ベース 456,498千円(固定経費を除く) 指定期間内(5カ年)で10%削減					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指定管理者による鎌倉美術館の管理運営		指定管理者制度導入				→
指定管理者の見直し						→
目標値(効果額等)	H18～H22合計					管理運営経費 10%
管理運営経費削減	10%削減					→
実績値(効果額等)	H18～H22合計	9%削減 40,387千円				
管理運営経費削減						
目 標			取 組			
18年度	平成17年度の予算ベース(固定経費を除く)の8%の削減(予算要求時点での削減率)。		決算ベースにおいて平成17年度対比で9%の削減ができ、8%削減の目標は達成した。			
19年度	平成17年度の予算ベース(固定経費を除く)の10%の削減(予算要求時点での削減率)。					

アクションプログラム	市民参画及び民間活力導入による（野村総研跡地への）公共施設の整備・運営と財産の有効活用				
担当部名	経営企画部	担当課名	文化・教養施設整備担当	関連他項目	3健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営 (3)市有財産の有効活用及び公共施設の機能再編
目標値	公共的機能である複合博物館・市民活動交流館は、民間活力による効率的な手法により整備・運営する。 公共的機能との相乗効果が期待できる民間機能を導入し、土地使用料等の収入を確保する。 緑地の維持管理について、行政による初期整備を行った上で、市民参画により段階的に実施していく。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
民間事業者の募集 ・公共的機能の整備・運営 ・民間機能の導入	→				
民間活力を生かした整備・運営	21年度開設 →				
市民参画による 段階的な緑地の維持管理	行政による 初期整備	→			
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	19年度に実施予定の事業プロポーザルに先立ち、エントリー事業者を募集する。また、市民参画による段階的な緑地の維持管理を図る。		エントリー事業者を募集し、民間事業者の意向を確認するとともに問題点の指摘を受け、事業を推進していくための課題を整理した。		
19年度	年度内の事業プロポーザルの実施を目指し、エントリー事業者との協議内容も踏まえながら、事業手法等についての最終的な検討を進める。				

アクションプログラム	(仮)保健・医療・福祉センターの機能見直しと建設準備における民間活力導入の検討				
担当部名	健康福祉部	担当課名	市民健康課	関連他項目	
目標値	基幹型の保健センター機能を整備し、市民への「食育」他多角的啓発事業ならびに常時相談機能等が可能になるようにする。 審議会等で、機能を見直し、今後取るべき手法を審議して行く。PFIのみならず、センターの機能に合わせた民間企業による運営も含めて、時代の変化に対応して行けるような導入・建設方法をとる。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
審議会の設置・開催 基本構想の策定	→				
用地選定・基本計画	→				
目標値(効果額等)	H18 - H22合計		調査中		
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	時代のニーズにあった保健・医療・福祉センターの機能を検証する。		保健医療福祉センターの機能を検討していくうえでの視点の整理を行った。		
19年度	今後求められる保健・医療・福祉のサービスのあり方を検討することから、施設機能のあり方を検討する。				

アクションプログラム	民間活力〔特定建築者制度（事業協力者）〕を生かした再開発事業の実施				
担当部名	拠点整備部	担当課名	再開発課	関連他項目	
目標値	特定建築者制度を活用した場合の市関連の想定事業費を、約102億円（市負担分：約30億円）にする。事業協力者との契約は、18年度。事業協力者の協力を得、権利者調整の円滑化を図り、より魅力的な再開発事業にしていく。 特定建築者との契約は、22年度後半から23年度初頭にかけて行う予定。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業協力者の選定	→				
事業協力者の協力のもと都市計画変更、事業計画認可、権利変換計画認可を受ける。	→				
特定建築者の選定					→
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
事業費(転出率2割)	102億円	190億円	190億円	190億円	(190億円) 102億円
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
事業費(転出率2割)		市直接170億円 民活100億円			
	目標		取組		
18年度	特定建築者の前提となる事業協力者の選定を完了し、魅力的な再開発事業の実施に向け、事業協力者との協議・調整を開始する。		一旦は、最優秀提案者(事業協力者)が決定したが、当該提案者とは契約できなくなったため、再度、事業協力者を募集することとなった。		
19年度	特定建築者の前提となる事業協力者の選定を完了し、魅力的な再開発事業の実施に向け、事業協力者との協議・調整を開始する。				

アクションプログラム	⑳ スポーツ施設の維持管理運営へのPPPの導入によるサービスの質の向上と財政縮減				
担当部名	生涯学習部	担当課名	スポーツ課	関連他項目	3健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営 (2)行政コストの縮小化
目標値	団塊の世代の職員が退職のピークになる平成20年度から、国の施策でもある民間にできることは民間に委ねる考え方を取り入れ、スポーツ施設の維持管理運営にPPPを導入し、経費縮減とサービスの向上に努める。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
募集方法、内容の検討	→				
募集		→			
運用開始			→		
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
効果額		0	210千円	未定	未定
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目標		取組		
18年度	PPP導入の募集方法、内容を検討する。		スポーツ施設の指定管理者制度導入に向けて検討した。		
19年度	指定管理者制度導入に向け、遅滞無く事務を遂行する。				

アクションプログラム	②② 民間活用による市営住宅の建替え				
担当部署	都市整備部	担当課名	建築住宅課	関連他項目	3健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営 (3)市有財産の有効活用及び公共施設の機能再編
目標値	平成22年度末までに市営深沢住宅・簡易2階建住宅80戸及び市営笹田住宅・簡易2階建住宅70戸を建替える。建替えにあたり、建築手法は、民間活用等の視点で、調査、研究を図り経費の縮減につとめる。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市営深沢住宅建替え工事 調査・研究・ 設計・移転・入居者調整	→		→	→	→
市営笹田住宅建替え工事 調査・研究 設計・移転・入居者調整	→		→	→	→
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
建設戸数	150戸	0	0	0	150
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	民間活用による市営住宅の建替えの調査・研究。		民間資本導入等の調査・研究。		
19年度	民間活用による市営住宅の建替えの調査・研究。				

アクションプログラム	②③ 公立保育園の民営化				
担当部署	こども部	担当課名	保育課	関連他項目	
目標値	公立保育園8園のうち3園を平成22年度までに民営化する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
山崎保育園	準備	民営化	評価		
材木座保育園		準備	準備	民営化	
寺分保育園			準備		民営化
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
施設数	3施設	1施設		1施設	1施設
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	公立保育園8園のうち3園を平成22年度までに民営化する。		民営化等検討委員会を設置し、民営化計画を作成するとともに、運営法人選考委員会を設置して、山崎保育園の運営予定法人を決定した。		
19年度	山崎保育園移管予定法人への引継ぎ保育を行うとともに、民営化2園目となる材木座保育園の民営化の準備を行う。				

アクションプログラム	ふれあい地域懇談会の拡大開催				
担当部署	経営企画部	担当課名	市民相談課	関連他項目	
目標値	5地域ごとに行っているものを、当面、9中学校区ごとに拡大して開催するとともに、参加者も自治・町内会長等のほかに、地域のコミュニティー活動の担い手であるNPO団体などにも呼びかけ、よりキメ細かい情報の共有化を図っていくこととする。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ふれあい地域懇談会の開催(9中学校区)	—————▶				
目標値(効果額等)	H18～H22合計	5行政区域	5行政区域	5行政区域	5行政区域
実施区域数	9中学校区				
実績値(効果額等)	H18～H22合計	5行政区域			
実施区域数					
	目 標		取 組		
18年度	「ふれあい地域懇談会」の拡大開催に向けて、その手法等の検討を進める。		実施に向けた課題等の整理と、「地域コミュニティ活動の活性化」に向けた状況の把握に努めた。		
19年度	「ふれあい地域懇談会」の拡大開催に向けて、その手法等の検討を進める。				

アクションプログラム	災害情報提供システムの整備				
担当部署	防災安全部	担当課名	総合防災課	関連他項目	3健全な財政基盤を確立し変化に対応できる行政経営 (6)電子自治体の推進
目標値	携帯電話などを活用した災害情報提供システムを構築し、地域住民の安全確保を図る。登録を希望する市民全員を対象とする。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
検討・準備	—————▶				
導入・運用		—————▶			
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	システム導入に向けての準備。		システム導入に向けての準備・検討を行った。		
19年度	システムの開発・運用開始。				

アクションプログラム	(仮称)空き家・空き店舗等の情報バンク制度の創設				
担当部署	健康福祉部	担当課名	福祉政策課	関連他項目	2新しい公共空間の形成 (2)市民等との協働による地域経営
目標値	(仮称)空き家・空き店舗等の情報バンクの創設により、情報の収集と提供を図り地域の主体的な取り組みによるつどいの場づくりを広めていく。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(仮称)空き家・空き店舗等の情報バンクの設置	設置・試行				
運用		運用			
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	(仮称)空き家・空き店舗等の情報バンクの創設により、情報の収集と提供を図り地域の主体的な取り組みによるつどいの場づくりを広めていく。		平成19年1月末から制度実施。目標を達成した。		
19年度	制度の円滑な運用と周知に努める。				

アクションプログラム	事業体系の明確化と情報共有化				
担当部署	総務部	担当課名	財政課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 (3)施策評価によるスクラップ・アンド・ビルドの実施
目標値	1 事務事業評価・実施計画事業・財務会計システム上の事業が連携した事業体系を構築する。また、今後新たな事業を行う際は、事業体系を踏まえた事業名称等を設定し、評価・実施計画・財務会計システムで統一した活用を図る。 2 事業体系を整理した後、予算の編成・執行・評価に対応するそれぞれの帳票（「事項別明細書内容説明」・施策の成果報告書・行政評価シート）について、事業を単位として一体の資料として有効活用ができるよう、また市民や議会への情報提供手段として効果的な活用が図れるように調製をする。 また、重複している調査項目・記載項目を整理し、事業課の事務負担を軽減を図る。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算編成から決算、評価までの共通した事業体系を構築する (18年度予算編成時点で行う。)					
予算事項別明細書内容説明を共通様式で作成する。 (18年度予算編成時点から行う。)					
施策の成果及び事務事業評価シートを共通様式で作成する。					
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	平成18年度予算編成時に構築した事業体系をより統一的に活用できるように財政課と経営企画課とで協議・検討を行う。		平成18年度予算編成時に構築した事業体系を基により統一的に活用できる「施策の成果報告書」及び「事務事業評価シート」の作成に向け経営企画課・財政課とで協議検討を行った。		
19年度	事業評価・実施計画・財務会計システムで統一した活用ができるよう事業体系を構築し、平成20年度予算編成への活用を図る。				

アクションプログラム	外部評価の拡大				
担当部名	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の外部評価対象事業を30事業への拡大。 ・施策評価への外部評価の本格的導入（各部1施策の実施）。 				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業評価外部評価対象事業の拡大	20事業		25事業		30事業
施策外部評価試行	→				
施策外部評価導入		→	→	→	→
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業外部評価を実施する。（2分野内の事務事業） ・施策外部評価を試行する。（2分野） 		第2期基本計画の推進を目的として同計画の2分野を予め抽出し、それに体系付けられる10事務事業の外部評価の実施と、上記分野の施策進行外部評価の試行を行った。		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策進行外部評価と事務事業外部評価の統合的な実施方法を検討する。 ・成果に結びつく外部評価のあり方について検討する。 				

アクションプログラム	外部監査制度導入の検討				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目	
目標値	専門性・独立性を確保するために外部の人材による第三者的な観点からの監査を行う。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
外部監査制度の有効性及び費用対効果、別の視点での監査制度の強化策検討	→	→	→		
可ならば外部監査制度導入			→	→	→
非ならば別の視点の強化策検討			→	→	→
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	導入自治体の情報収集、検討。		実施済み事例に関し検討を行った。		
19年度	実施済み事例に基づき、外部監査の有効性と費用対効果を検討する。				

アクションプログラム		オンブズマン制度導入の検討				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目		
目標値	市民の苦情を第三者の公平な立場から判断するオンブズマン制度について、その有効性や費用対効果を検討し、有効であればオンブズマンあるいはこれに代わり得る制度を確立する。また、市政全般にわたるオンブズマンが難しければ、部門単位のオンブズマンについても検討する。					
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
オンブズマン制度の有効性や費用対効果、別の視点での監査制度の強化策検討	→ 導入可否の決定					
可ならばオンブズマン制度導入	→ 依頼先の検討、予算要求 → 導入					
非ならば別の視点の強化策検討	→					
目標値(効果額等)	H18 - H22合計					
実績値(効果額等)	H18 - H22合計					
目標			取組			
18年度	情報収集、検討。		実施事例を視察し、制度の現状と課題を把握した。			
19年度	制度導入済の32自治体に対し運営方法等の照会を行い、制度導入の可否を検討する。					

アクションプログラム		第2次収入確保対策プロジェクトの検討・実施				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 前収入確保対策プロジェクト提案項目の未実施部分を整理し継続すべきものを抽出する。 第2次収入確保対策プロジェクトを立ち上げ、収入確保対策の検討。 プロジェクト提案実施。1年間1億円、4年間の累積で10億円以上の収入確保。 					
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
前収入確保対策プロジェクト未実施項目の整理	→					
第2次収入確保対策プロジェクトの立ち上げ、収入確保対策の検討・提案	→					
提案項目実施、収入確保	1億円以上確保 → 1億円以上確保 → 1億円以上確保 → 1億円以上確保					
目標値(効果額等)	H18 - H22合計					
累計効果額(単位千円)	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	
実績値(効果額等)	H18 - H22合計					
目標			取組			
18年度	第2次収入確保対策プロジェクトを立ち上げ、具体的な収入確保対策について検討及び提案を行う。		第1次からの継続事項について第2次プロジェクトで審議した。また継続事項のうち土地利用については、特命の設置・市駐車場料金の改定等の検討を行った。			
19年度	第2次収入確保対策プロジェクトにおいて継続事項について審議するとともに、新たな収入確保対策事項を検討していく。					

アクションプログラム	企業施設整備助成事業の創設				
担当部署	市民経済部	担当課名	産業振興課	関連他項目	
目標値	<p>・企業の施設整備（工場・研究所の新設・増設、建物の更新を伴う機械設備の更新）に対して助成措置を講ずることにより、市内企業の設備投資を促しその市外転出を防止するとともに、万一企業が転出した場合は、その跡地への企業立地を図る。</p> <p>・平成15年12月末現在における従業者50人以上の製造業の事業所数25を今後も維持する。</p>				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
主要経済団体との協議・調整	→				
条例・要綱の検討・策定		→			
助成措置の実施(5年間継続)			助成対象事業の募集、審査	→	→
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
従業者50人以上の製造業の事業所数	25事業所		25事業所	25事業所	25事業所
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	主要経済団体との協議・調整		鎌倉商工会議所などの主要な産業経済団体との協議を行った。		
19年度	企業施設整備助成制度の要綱制定。				

アクションプログラム	下水道使用料の適正化				
担当部署	都市整備部	担当課名	下水道課	関連他項目	
目標値	<p>町内会長や公募による市民を含んだ下水道事業運営審議会に諮り、専門的あるいは一般市民の見地からの意見を参考にしながら、計画的に料金改定を実施し、維持管理費はもとより、資本費を含めて下水道使用料で賄うことを目指す。改定に当たっては、広報紙などを活用し市民への周知に努力する。</p>				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
下水道事業運営審議会諮問	→		→		
下水道使用料改定	→ 条例改正	→ 改定実施		→ 条例改正	→ 改定実施
検証(充当率)					→
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
資本費充当率(%)	20%	9%	20%	20%	20%
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
資本費充当率(%)		9%			
	目 標		取 組		
18年度	下水道使用料の適正化。		下水道事業運営審議会に下水道使用料の適正化について諮問し、その答申を得て下水道使用料改定を決定した。		
19年度	下水道使用料の適正化。				

アクションプログラム		街路・道路・交通安全施設等整備事業における国・県の支援策活用				
担当部名	都市整備部	担当課名	道路整備課	関連他項目		
目標値	三位一体改革の動向で制度改正などもありえるが、当面は現行制度の中で街路・道路・交通安全施設等整備事業における、国・県の支援策を受ける事業費割合の下限を30%で維持して事業の進捗を図る。					
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
総事業費に占める支援対象事業費 (国・県支援策対象事業費/関連事業費)	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	
目標値(効果額等)	H18 - H22合計	30%	30%	30%	30%	
実績値(効果額等)	H18 - H22合計	15%				
目標			取組			
18年度	街路・道路・交通安全施設等整備事業費のうち、国庫補助等対象となる事業費割合を30%とする。		地元調整等が難航し、事業が執行できない案件が生じた。			
19年度	街路・道路・交通安全施設等整備事業費のうち、国庫補助等対象となる事業費割合を30%とする。					

アクションプログラム		スポーツ施設の駐車場の有料化				
担当部名	生涯学習部	担当課名	スポーツ課	関連他項目		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉体育館 機械式駐車場ゲート設置費(1箇所) 7,875,000円 駐車台数 24台×3回/日×200円/1回×347日=4,996,800円 大船体育館 機械式駐車場ゲート設置費(2箇所) 12,390,000円 駐車台数 25台×3回/日×200円/1回×347日=5,205,000円 鎌倉武道館 機械式駐車場ゲート設置費(2箇所) 12,495,000円 駐車台数 62台×3回/日×200円/1回×347日=12,908,400円 					
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
根拠法令の整理、料金の設定、各種手続	→					
機器設置工事		→				
運用開始			→			
目標値(効果額等)	H18 - H22合計	0	32,760千円	23,111千円	23,111千円	
効果額	36,573千円					
実績値(効果額等)	H18 - H22合計					
目標			取組			
18年度	有料化に向けた準備。		有料化に向けて庁内調整を進めた。			
19年度	有料化に向けた準備。					

アクションプログラム	青少年会館の一般利用者に対する利用料徴収				
担当部名	生涯学習部	担当課名	青少年課	関連他項目	
目標値	一般利用者に対しては維持管理料相当額を徴収する。有料化に際しては負担増に考慮し段階的に引き上げることとする。(19年度50% 20年度100%)収入見込額 1000千円。なお、これにあわせ月曜日の定期休館を廃止する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
条例改正	→				
有料化の実施 月曜休館日の廃止		50%実施	100%実施	→	
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
利用料徴収	2,400千円	0円	0円	600千円	800千円
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	有料化の是非及び有料化した場合の運営方法の検討。		有料化を前提とした具体的な検討を行った。		
19年度	有料化を20年4月1日に実施するための具体的な準備を実施する。				

アクションプログラム	コンビニ公金収納システムの構築				
担当部名		担当課名	会計課	関連他項目	1成果を重視した行政経営 4市民本位のサービス提供体制の充実
目標値	立地条件や店舗数に優れ、年中無休、24時間営業という営業形態をとるコンビニエンスストアを利用した公金収納を導入し、収納機会の拡大による市民サービスの向上を図るとともに行政事務の効率化を図る。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
庁内検討会の開催	←→				
指定金融機関等との収納実務の調整	←→				
システムの導入・運用			システム開発	システム運用	←→
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
達成率	100%	-----	-----	-----	100%
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	20年度導入に向けて、実施計画事業採択を目指す。		20年度の導入に向けて、19年度予算化に向けて、実施計画事業計画書が提出されたが不採択となった。		
19年度	総合計画における平成20年度ローリング時の採択を目指し、庁内及び金融機関等との調整を図りながら準備をすすめる。				

アクションプログラム		廃棄物処理手数料の適正化				
担当部名	環境部	担当課名	資源循環課	関連他項目		
目標値	廃棄物の処理手数料については、廃棄物処理原価との比較や近隣市の処理手数料との均衡、社会情勢等を踏まえながら、適正な処理手数料額の設定を検討していく。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
廃棄物処理手数料の適正化の検討			検討			
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
市民会議等開催数	33回	11回	11回	11回		
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
市民会議開催数		11回				
植木剪定材処理手数料		4,880千円				
目 標			取 組			
18年度	鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会から答申を受けた廃棄物処理手数料の排出者の適正負担について引き続き庁内プロジェクト等で検討を行う。			家庭系ごみの有料化の検討を行うとともに、事業系ごみの処理手数料の適正負担について検討を行った。		
19年度	鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会から答申を受けた廃棄物処理手数料の排出者の適正負担について庁内プロジェクト等で検討を行う。					

アクションプログラム		市税徴収率の向上				
担当部名	総務部	担当課名	納税課	関連他項目		
目標値	単年度滞納整理に積極的に取り組み、現年度新規滞納者の発生を抑制し、また、滞納繰越分の現年継続滞納者の累積滞納金額の減少を図り、5年間で8.5億円以上の確保を目指す。市税徴収率(平成22年度)現年課税分 98.60%、滞納繰越分 16.90%、市税合計 92.62%					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
滞納整理等徴収率向上への積極的な取組		市税合計 92.59%	市税合計 92.60%	市税合計 92.61%	市税合計 92.62%	市税合計 92.62%
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
市税徴収率 (H17年度実績92.10%)	92.62%	92.59%	92.60%	92.61%	92.62%	92.62%
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
市税徴収率・税収増		92.55% (1億9,850万円)				
目 標			取 組			
18年度	滞納整理支援システムによる滞納者分析の結果に基づき、組織的・効率的な滞納整理を進める。18年度においては、1.7億円の税収増を目標とする。			税3課集中滞納整理。休日納税相談の開設。年末・年度末集中滞納整理などにより、早期の段階から滞納整理に着手する一方で、累積滞納者への債権、不動産の差押を行った。		
19年度	組織的・効率的な滞納整理を心がけ、19年度においても1.7億円の税収増を目標とする。					

アクションプログラム		プライマリーバランスの堅持				
担当部名	総務部	担当課名	財政課	関連他項目		
目標値	本市のプライマリーバランス（一般会計）は、決算ベースで14年度「+17.8億円」、15年度「+4.1億円」、16年度「-6.1億円」で推移している。プライマリーバランスは、本市の行財政運営が市債へ過度に依存するなど、将来世代へ負担を先送りしていないかどうかを見極める上での重要な指標となるものである。計画的に起債を管理し、プライマリーバランスのプラスを確保する。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
プライマリーバランスのプラスを堅持		(プラス保持)	(プラス保持)	(プラス保持)	(プラス保持)	(プラス保持)
目標値(効果額等)		H18 - H22合計				
実績値(効果額等)		H18 - H22合計				
目標			取組			
18年度	平成19年度予算編成におけるプライマリーバランスのプラスを確保する。		平成19年度予算編成に向け、起債の活用を計画的に行いプライマリーバランスのプラスを確保した。			
19年度	平成20年度予算編成におけるプライマリーバランスのプラスを確保できるような起債の活用を検討し健全な財政運営を目指していく。					

アクションプログラム		職員給与の見直し				
担当部名	総務部	担当課名	職員課	関連他項目		
目標値	国や他の自治体との均衡の原則を踏まえながら、職員給与の見直しを行っていく。給与構造改革を実施するとともに、併せて技術吏員1号加給廃止に伴う在職者調整を行っていく。また、特殊勤務手当については、「著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない」と認められるもの」という本来の趣旨に合致しない手当について、引き続き見直しを図る。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給与構造改革の実施		検討 ●→ 検討 実施				
技術吏員1号加給廃止に伴う在職者調整		●→ 実施				
特殊勤務手当の見直し		検討 ●→ 実施				
目標値(効果額等)		H18 - H22合計				
給与の減額		602,134千円	74,889千円	96,762千円	134,343千円	162,008千円
実績値(効果額等)		H18 - H22合計				
給与の減額			74,889千円			
目標			取組			
18年度	給与構造改革の実施、技術吏員の1号加給廃止に伴う在職者調整、特殊勤務手当の見直し、及び技能労務職の給料の見直しを行う。		給与構造改革及び特殊勤務手当の見直しを実施し、技術吏員の1号加給の廃止に伴う在職者調整及び技能労務職の給料の見直しについては、平成19年度実施を規定した。			
19年度	国や他の自治体との均衡の原則を踏まえ、引き続き職員給与の見直しを行っていく。					

アクションプログラム	外郭団体の見直し				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の指定状況を踏まえながら、具体的な経営改善計画を策定し、それに基づいた改善を進めることで、効率化を図るとともに市の補助金を削減していく。 経営改善することにより、指定管理者の指定について民間企業と競っても、指定され得る体制作りを進めていく。 				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善計画書の策定指示	→				
改善計画に基づく補助金調整	→			再調整	
指定管理者制度導入の検証	→				
指定管理者の更新			指名分更新		→
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	外郭団体のあり方の検討。		国の指針等を踏まえた各団体への対応や指導等を検討中。		
19年度	外郭団体の事業を検証し、見直し内容を検討する。				

アクションプログラム	公社の経営健全化				
担当部名	総務部	担当課名	財政課	関連他項目	
目標値	<p>土地開発公社については、公社経営健全化計画に基づいて計画的な買取りを進め、経営の健全化を図っていく必要がある。目標値 平成18年度約10億2000万円、平成19・20年度約16億4000万円、平成21・22年度約16億3000万円を買取る。</p> <p>同じく、学校建設公社については、今後5年間に御成小学校の建物を全て市が買取することを目標とし経営健全化を図る。目標値 平成18・19・20年度約1億7000万円を買取る。</p>				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
土地開発公社からの用地買収	10.2億円	16.4億円	16.4億円	16.3億円	16.3億円
学校建設公社からの建物買収	1.7億円	1.7億円	1.7億円		
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
買取額(当初スケジュールに対し修正を行っている)	79.1億円				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
買取額		23億円			
	目 標		取 組		
18年度	両公社から合計23.0億円の買取りを進め、より公社の経営健全化を図る。		両公社からの買取りを進め、より公社の経営健全化を図る。		
19年度	両公社から合計13.6億円の買取りを進め、より公社の経営健全化を図る。				

アクションプログラム	補助金の見直し				
担当部名	総務部	担当課名	財政課	関連他項目	
目標値	補助金を一度ゼロベースから見直し、使用目途や効果、繰越金の多寡等から、必要性を検討する				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
補助金調査、見直し	→ 調査	→ 見直し指示			
原局において調整、予算要求	→				
実施		→			
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	行革推進本部会議補助金見直し部会から出される検討結果に基づき、補助金の見直しの検討を行う。		行革推進本部会議補助金見直し部会から出される検討結果に基づき、補助金の見直しの検討を行う。		
19年度	行革推進本部会議補助金見直し部会から出される検討結果に基づき、補助金の見直しの検討を行う。				

アクションプログラム	公共施設の全市的配置計画の策定				
担当部名	経営企画部	担当課名	経営企画課	関連他項目	
目標値	公共用地の適正な確保と効率的な土地利用を図るため、公共施設の全市的な配置計画を策定する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
既存施設のあり方について検討	→				
構想の整理		→			
配置計画の策定			→		
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	既存公共施設の統廃合などについて検討を行うとともに、基本計画に基づく新たな施設の建設を踏まえ、総合的な配置計画を策定し、公共用地・施設の効率的な活用を図ります。		既存公共用地・施設の状態を把握するため、全市的な調査を行った。この調査の中から大船駅再開発事業など行政計画への導入希望の確認を行った。また、御成小学校講堂の再生活用専門部会を設置し、検討を始めた。		
19年度	既存公共施設の統廃合などについて検討を行うとともに、基本計画に基づく新たな施設の建設を踏まえ、総合的な配置計画を策定し、公共用地・施設の効率的な活用を図ります。				

アクションプログラム		し尿処理に係る効率化、再編化				
担当部名	環境部	担当課名	施設建設担当・資源循環課	関連他項目		
目標値	し尿等の山崎水質浄化センターへの直接投入を検討し、深沢クリーンセンター施設の活用を図っていく。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
し尿等の処理業務の方向性及び深沢クリーンセンター敷地の活用の検討		→				
(山崎浄化センターへの直接投入に向けた取り組み)			具体的検討			▶
(深沢クリーンセンター - 施設用地の検討)			プロジェクトにおける検討	公共施設の全 市的配置計画 の策定	→	
目標値(効果額等)	H18 - H22合計					
実績値(効果額等)	H18 - H22合計					
目標			取組			
18年度	し尿等の山崎浄化センターへの直接投入を検討し、深沢クリーンセンター施設の活用を図っていく。		都市整備部と連携して山崎浄化センターへの直接投入に向けた一定の地元説明を実施するとともに、深沢クリーンセンター施設関連では、具体的な検討に向けた行政としての方向性の確立を図った。			
19年度	し尿等の山崎浄化センターへの直接投入に向けた具体的な検討を進めるとともに、深沢クリーンセンター施設用地の活用については、公共施設の全市的配置計画の策定プロセスの中でその検討を開始する。					

アクションプログラム		公共建築物の維持保全システムの構築				
担当部名	都市整備部	担当課名	建築住宅課	関連他項目		
目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックを生きた資産として活用 ・公共建築物に係る維持保全システム（建替えも含む）を構築し、効率的で適正な維持管理、耐震性能の向上等を図ります。 ・利用者等の安全を確保し耐久性・快適性の向上を図ると共に施設の長寿命化を図ります。 					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
既設施設図面のCAD化 (委託・予算化)		→				
施設調査・台帳整備		→				
各指針等の作成(例:劣化診断基準、グリーン診断基準、バリアフリー診断基準等)		→				
各指針等の作成(例:ストック活用指針、既存施設の中長期修繕計画指針、施設管理者維持管理指針等)		→				
維持保全台帳の構築・運用		→				
目標値(効果額等)	H18 - H22合計					
システム構築の進捗	100%	15%	30%	50%	75%	100%
実績値(効果額等)	H18 - H22合計	15%				
システム構築の進捗						
目標			取組			
18年度	維持保全システム構築の基礎となる施設調査・図面のCAD化を中心に進める。併せて、指針作成・台帳整備を推進するための資料収集等準備作業に努める。		施設調査・図面のCAD化の推進、及び各基準・指針の作成を実施した。同時に、市営住宅の簡易耐震診断にも取り組んだ。			
19年度	維持保全システム構築の基礎となる施設調査を中心に進める。併せて、指針作成・台帳整備を推進するための資料収集等準備作業の完了に努める。					

アクションプログラム		職員数適正化計画の推進				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目		
目標値	平成16年4月1日現在の職員数1,574人を平成22年4月1日までに1,424人以下にする。1人当たり人件費900万円として、5年間の累積値で約33億円の人件費削減の財政的効果を見込む。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
第2次職員数適正化計画の推進		1,542人	1,516人	1,482人	1,453人	1,424人
第2次職員数適正化計画の検証		→		→		
第3次職員数適正化計画の策定					検討	実施
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
職員数(H16.4.1 1,574人比 150人)	118人	1,542人	1,516人	1,482人	1,453人	1,424人
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
職員数		1,523人				
		取組				
18年度	平成18年4月1日現在の職員数を1,542人とする。		第2次職員数適正化計画の進行管理を行った。			
19年度	平成19年4月1日現在の職員数を1,516人とする。					

アクションプログラム		技能労務職職員数(学校技能員)の適正化				
担当部名	教育総務部	担当課名	教育総務課	関連他項目		
目標値	平成17年4月1日現在の学校技能員数(再任用職員を除く)34名を平成22年4月1日までに25名とする。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
第2次職員数適正化計画の推進		34名	33名	30名	28名	25名
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
正規職員数	8人	33人	33人	30人	28人	25人
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
正規職員数・削減額(率)		33人 3,900千円 (1.1%)				
		目 標			取 組	
18年度	職員適正化計画を推進し、学校技能員の正規職員を退職者不補充とする。			正規職員の転任によって生じた欠員は補充せず、嘱託員を配置した。		
19年度	18年度と同様に、学校技能員の正規職員を退職者不補充とする。					

アクションプログラム		組織の整備				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目		
目標値	第3次鎌倉市総合計画（第2期基本計画）の推進ための組織の見直しを行い、特命の組織への位置付けを行う。20部（特命3）93課（特命7）205担当（特命4）					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
組織機構の再整備		平成18年4月機構改革				
組織機構の機能点検の実施		→				
次期機構改革検討		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目標			取組			
18年度	組織・機構の見直し(再整備)。		H18年4月1日付けで実施した機構改革での課題の解決に向けた取り組みを実施。			
19年度	組織・機構の見直し(再整備)。					

アクションプログラム		鎌倉消防の未来設計図の作成				
担当部名	消防本部	担当課名	消防総務課	関連他項目		
目標値	地域住民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指します。今後の鎌倉消防の政策を貫く軸をはっきりさせ、基本計画実施計画の執行がスムーズに行えるように位置付けていく。					
スケジュール		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
プロジェクトの設置、検討(17年10月から)		報告書の提出				
部内での検討及び市長部局との調整		→				
各年度ごとに見直し(毎年9月)		→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
目標			取組			
18年度	消防本部が抱える課題を整理し、鎌倉消防のあるべき姿を検討していく。		課題の抽出を行い、解決策を見出していく。			
19年度	20年度の実施計画ローリングに間に合うよう組織としての方向付けを行う。					

アクションプログラム	庁内分権化の推進（部の権限強化）				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求の所管別配当方式の継続。 ・部内の異動について、部長権限で可能にすることで、柔軟で流動的な人員配置を可能にする。 				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
部長権限による部内人事異動の検討	→				
年度途中における部長権限による人事異動の実施		→			
年度当初からの部長権限による人事異動の検討			→		
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求の所管別配当方式の継続。 ・部内人事等の部長権限についての検討。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度当初予算要求について、所管別配当予算方式を実施。 ・平成19年度各部配置予定人数を内示。 		
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求の所管別配当方式の継続。 ・部長権限による部内人事異動について、方策を検討する。 				

アクションプログラム	審議会等の見直し				
担当部名	行革推進担当	担当課名	行革推進課	関連他項目	
目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等を見直し、類似した内容について審議会等の統合や、役割を終えた審議会等の廃止を行い、他市並みの審議会等の数を旨す。 				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
審議会等の全庁的調査	→				
審議会等の機能の点検		→			
統廃合の実施、予算への反映			→		
目標値(効果額等)	H18 - H22合計				
実績値(効果額等)	H18 - H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	審議会活動状況、審議会委員等調査の実施。		審議会活動状況、審議会委員等調査を実施し、結果に基づき整理統合等に向けた内容の確認を行った。		
19年度	審議会活動状況等の調査を実施するとともに、確認作業を行い、整理統合等の対象となる審議会を定める。				

アクションプログラム		職員用OAパソコン1人1台配備				
担当部署	経営企画部	担当課名	情報推進課	関連他項目		
目標値	100%の配備					
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
OA用パソコンの導入	→	→	→	→	→	
配備基準のチェック、見直し	→	→	→	→	→	
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
配備率	100%	100%	100%	100%	100%	
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
配備率		96.8%				
	目標		取組			
18年度	配備基準に基づき、OAパソコンの配備率を100%とする。		OAパソコンのリース更新時のリース台数増及び個別システムパソコンを一部OA機化し、配備率を高めた。 なお、配備基準の見直しにより、配備基準数が17年度末の865台から882台となっている。			
19年度	配備基準に基づき、OAパソコンの配備率を100%とする。					

アクションプログラム		情報セキュリティ対策の強化				
担当部署	経営企画部	担当課名	情報推進課	関連他項目		
目標値	情報漏えい、損失事故0件、情報システム稼働率99.9%					
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
情報セキュリティ対策のチェック及び見直し	→	→	→	→	→	
セキュリティポリシー等の改訂	→	→	→	→	→	
新たな対策実施		→	→	→	→	
目標値(効果額等)	H18～H22合計					
情報漏えい、損失事故件数	0件	情報漏えい、損失事故0件	情報漏えい、損失事故0件	情報漏えい、損失事故0件	情報漏えい、損失事故0件	
実績値(効果額等)	H18～H22合計					
情報漏えい、損失事故件数		情報漏えい、損失事故0件				
	目標		取組			
18年度	情報漏えい、損失事故が起きないようにする。		セキュリティポリシーの改定やセキュリティ研修の実施、セキュリティ管理システム及び認証システムを導入により情報セキュリティの強化を図った。			
19年度	情報漏えい、損失事故が起きないようにする。					

アクションプログラム	電子申請システムの推進				
担当部名	経営企画部・行革推進担当	担当課名	情報推進課・行革推進課	関連他項目	
目標値	取り扱い業務の拡大や広報活動を充実し、利用を拡大する。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
電子申請手続の拡大	→				
広報活動	→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	電子申請手続の取り扱い業務を順次拡大する。		電子申請手続き取り扱い業務数を着実に拡大した。		
19年度	電子申請手続の取り扱い業務を順次拡大する。				

アクションプログラム	給与人事管理システムの更新				
担当部名	総務部	担当課名	職員課	関連他項目	
目標値	毎年度のランニングコストの削減を図る。 システムの不安定化による処理結果の不具合を解消し、効率的かつ正確な事務執行を行う。				
スケジュール	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給与人事管理システムの入替	→				
目標値(効果額等)	H18～H22合計				
システム保守料の軽減	5,250千円	0万円	4,200千円	3,150千円	3,150千円
実績値(効果額等)	H18～H22合計				
	目 標		取 組		
18年度	給与人事管理システムのシステムの不安定化による処理結果の不具合を解消するため、新しいシステムに移行する。		当初の予定通り、新たなシステムを構築し、入札により新システムで使用する機種の賃借契約を締結した。		
19年度	新システムによる運用を軌道に乗せる。				

鎌倉行政経営戦略プラン

平成18年度実績報告書

発行・問い合わせ：鎌倉市行革推進課

〒248-8686 鎌倉市御成町18-10
TEL0467-23-3000（内線2801）
FAX0467-23-8700
E-mail gyoukaku@city.kamakura.kanagawa.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています